

令和元年度

上田市公営企業会計
決算審査意見書

上田市監査委員

令和2年8月25日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小池 功二

同 小坂井 二郎

令和元年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記事業会計の
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

目 次

ページ

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	2
2 業務実績	3
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	4
5 財政状態	5
6 放送電話使用料の収入状況	6
7 キャッシュ・フロー計算書	7
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	8～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	14
2 業務実績	15
3 予算の執行状況	15
4 経営成績	16
5 財政状態	18
6 診療報酬収入等の収入状況	20
7 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	22～
上田市水道事業会計	
1 審査意見	28
2 業務実績	29
3 予算の執行状況	29
4 経営成績	30
5 財政状態	32
6 セグメント情報	34
7 水道料金の収入状況	34
8 キャッシュ・フロー計算書	35
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	36～
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	42
2 業務実績	43
3 予算の執行状況	43
4 経営成績	44
5 財政状態	46
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	48
7 キャッシュ・フロー計算書	49
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	50～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	56
2 業務実績	57
3 予算の執行状況	57
4 経営成績	58
5 財政状態	61
6 農業集落排水使用料の収入状況	62
7 キャッシュ・フロー計算書	63
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	64～

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

令和元年度 上田市真田有線放送電話事業会計

令和元年度 上田市立産婦人科病院事業会計

令和元年度 上田市水道事業会計

令和元年度 上田市公共下水道事業会計

令和元年度 上田市農業集落排水事業会計

審 査 の 期 間

令和2年5月29日から令和2年8月24日まで

審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された令和元年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類計数等は、概ね適正であると認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P5, 8参照)

当年度の総収益は、146万4千円(3.3%)減少し、4,311万8千円となりました。これは、営業収益において、加入者の減等により放送電話収益が162万4千円(3.8%)減少したことが主な要因です。

総費用は、62万円(1.7%)増加し、3,652万7千円となりました。これは、営業費用において、放送電話費が222万9千円(34.7%)減少したものの、施設保守費が200万8千円(15.1%)、総係費が98万円(9.1%)それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から208万4千円減少し、659万1千円となりました。

当年度の損益に関する経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ6.2ポイント、4.1ポイント低下しました。しかしながら、比率はいずれも100%を超えており、健全化経営は維持していると考えられます。

イ 財政状況 (P7, 13参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、99.5%であり経営の安定度は高い状態と考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が1,228万2千円プラス、投資活動による資金が108万8千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1,119万4千円増加し、4億2,110万6千円となりました。

ウ 利益処分について (P9参照)

平成30年度末処分利益剰余金931万8千円は、利益積立金に867万5千円、自己資本金に64万3千円組み入れられました。

当年度末処分利益剰余金767万9千円のうち、659万1千円を利益積立金へ、108万8千円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2) 意見

真田有線放送電話事業会計は、今年度も純利益が計上されましたが、加入者の減少に伴い収益の要である放送電話収益の減少が続いており、健全経営の継続が困難となることが予想されます。

また、既存設備は老朽化が進んでおり、大規模な故障が発生した時は、機器の入替で莫大な経費が必要とされます。

このような中で、真田地区有線放送電話審議会において、携帯電話の普及等により加入者の減少が予測されること及び設備更新を行っても事業継続につながる見込みがないことなどから「利用者への十分な周知を行い理解を得て、事業廃止すべき」との答申がありました。

事業廃止にあたり、有線放送に代わる災害時等の緊急情報伝達手段の検討、及び現金預金として保有している4億2千万円から事業廃止に係る撤去費用等を控除した余剰金の活用方法についての検討が必要です。現在の利益積立金が赤字補填の財源となる前に、審議会での答申を踏まえ、事業廃止について早急な結論が望まれます。

2 業 務 実 績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
年 度 末 加 入 戸 数	2,082 件	2,029 件	1,951 件	△ 78 件	△ 3.8
加 入 率	52.0 %	49.9 %	48.3 %	△ 1.6 ポイント	－
お 知 ら せ 放 送 件 数	841 件	815 件	897 件	82 件	10.1
ペー ジ ン グ 放 送 件 数	761 件	667 件	649 件	△ 18 件	△ 2.7
新 増 設 移 転 工 事	43 件	32 件	13 件	△ 19 件	△ 59.4
修 理 工 事	551 件	497 件	495 件	△ 2 件	△ 0.4

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及により、例年加入戸数は3%前後で減少が続いており、加入率が48.3%となりました。お知らせ放送件数は前年度から増加しましたが、自治会やPTAによるページング放送は前年度から減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
有線放送電話事業収益	49,548	48,078	44,891	46,890	1,999	104.5	△ 1,188
営 業 収 益	47,285	45,969	43,067	44,917	1,850	104.3	△ 1,052
営 業 外 収 益	2,263	2,108	1,824	1,973	149	108.2	△ 135
特 別 利 益	－	－	－	－	－	－	－

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
有線放送電話事業費用	40,081	39,350	44,806	40,204	4,602	89.7	854
営 業 費 用	37,798	37,058	41,636	38,030	3,606	91.3	972
営 業 外 費 用	2,283	2,292	2,670	2,174	496	81.4	△ 118
予 備 費	－	－	500	－	500	－	－

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	27	81	27	27	－	100.0	△ 54
負 担 金	27	81	27	27	－	100.0	△ 54

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				対前年決算比較 B-C
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	44	776	13,581	1,204	12,377	8.9	428
建設改良費	44	776	13,581	1,204	12,377	8.9	428

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和元年度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は、前年度に比べ146万4千円(3.3%)減少し、4,311万8千円となりました。

営業収益は、加入戸数減に伴う放送電話収益の減少により、前年度に比べ132万5千円(3.1%)減少し、4,123万9千円となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は、前年度に比べ62万円(1.7%)増加し、3,652万7千円となりました。

営業費用において施設保守費が委託料及び受託工事費の増により200万8千円(15.1%)増加となったことが主な要因です。

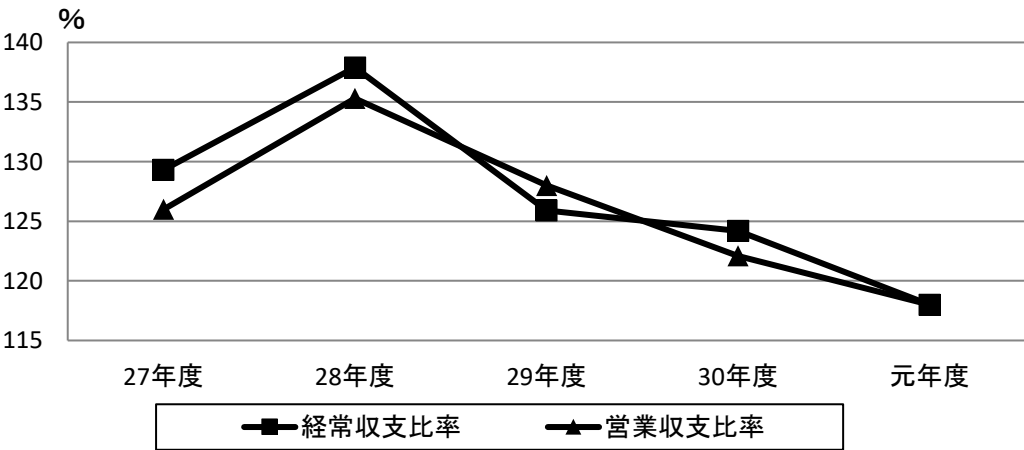
(3) 当年度純利益について (有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用)

当年度純利益は、前年度より208万4千円減少し、659万1千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ、163万9千円減少し、767万9千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
総 収 益 A		49,652	48,040	45,949	44,582	43,118
営業収益 B		46,801	45,155	43,782	42,564	41,239
うち放送電話使用料		46,456	45,039	43,567	42,374	40,755
(総収益中の構成比 %)		(93.6)	(93.8)	(94.8)	(95.0)	(94.5)
うち受託工事収益 C		196	-	13	60	361
営業外収益 D		2,851	2,233	2,167	2,018	1,879
うち他会計補助 (負担) 金		-	-	-	-	-
(総収益中の構成比 %)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別利益		-	652	-	-	-
総 費 用 E		38,404	34,362	36,490	35,907	36,527
営業費用 F		38,404	34,362	36,478	35,907	36,527
うち受託工事費 G		1,408	983	2,284	1,105	1,876
うち減価償却費		5,396	5,168	5,016	4,983	5,080
(総費用中の構成比 %)		(14.1)	(15.0)	(13.7)	(13.9)	(13.9)
営業外費用 H		-	-	12	-	-
うち企業債利息		-	-	-	-	-
(総費用中の構成比 %)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失		-	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		129.3	137.9	125.9	124.2	118.0
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		126.0	135.3	128.0	122.1	118.0

他会計補助金等に依存せず、独立採算制を堅持しながら黒字を維持していますが、当年度は前年度に比べ、経常収支比率6.2ポイント、営業収支比率4.1ポイントそれぞれ低下しています。

営業収益の主である放送電話使用料は、過去5年で570万1千円減少(減少率12.3%)しており、加入率の上昇が見込まれない中、今後も営業収益は減少傾向が続くと考えられます。また、営業費用においては、施設の老朽化等に伴い、増加していくことが見込まれることから、今後、当該指標においては低下傾向が続くことが考えられます。

5 財 政 状 態

「令和元年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10、11ページ、「上田市真田有線放送電話事業固定資産の状況」は、12ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに576万円(0.8%)増加し、7億1,722万4千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、420万5千円(1.4%)減少し、2億8,800万1千円となりました。

有形固定資産は、長局エアコン及び更新に伴うケーブル取得による当年度増加額が111万3千円、除却による当年度減少額が41万4千円ありました。また、減価償却累計額は、償却による当年度増加額が500万8千円、資産の除却による当年度減少額が17万6千円、累計1億4,728万円となり、年度末償却未済高は、2億8,516万1千円となりました。

無形固定資産は、減価償却費7万2千円が減少し、284万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、996万6千円(2.4%)増加し、4億2,922万4千円となりました。

現金預金は、当年度純利益や減価償却費等内部留保資金の増加により前年度に比べ1,119万4千円(2.7%)増加し4億2,110万6千円、未収金は122万2千円(13.3%)減少し798万8千円となりました。貯蔵品は、新規加入によりスピーカーを出庫したため、7千円(5.1%)減少し13万円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は、前年度に比べ7万4千円(2.1%)減少し347万1千円となりました。未払金はケーブル移設工事費等の計上により前年度に比べ18万2千円(13.7%)増加し150万8千円、引当金は12万8千円(12.1%)減少し93万4千円となりました。

イ 繰延収益

繰延収益は、75万7千円(2.0%)減少し、3,620万2千円となりました。

長期前受金は5万円(0.1%)減少し5,997万4千円となり、長期前受金収益化累計額は、△2,377万2千円となりました。

ウ 資本金

前年度末処分利益剰余金から64万3千円が自己資本金に組み入れられたことにより、同額増加し、3億8,515万1千円となりました。

エ 剰余金

剰余金は、594万8千円(2.1%)増加し、2億9,240万円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金において、前年度末処分利益剰余金931万8千円のうち、867万5千円が利益積立金へ組み入れられたことが主な要因です。

6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	7,653	7,510	83.5	44,328	43,677	-	651	98.5	8.7
滞納繰越分	1,968	1,958	12.4	2,528	691	274	1,563	27.3	79.8
合 計	9,621	9,468	79.8	46,856	44,368	274	2,214	94.7	23.4

※ 平成30年度及び平成29年度は、年度末の3月31日の曜日（土日）の影響で納付期限を4月1日以降にしたため、収入済額が減り、収入率が下がっています。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費や固定資産除却費で資金を留保できたこと等により1,228万2千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、長局エアコン及び更新に伴うケーブル取得があり有形固定資産の取得による支出で111万3千円の資金がマイナス、新規加入による工事負担金等による収入が2万5千円プラスとなり、その結果、108万8千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は4億2,110万6千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	9,459	8,675	6,591	△ 2,084
減価償却費	5,016	4,983	5,080	97
固定資産除却費	1,340	474	239	△ 235
貸倒引当金の増減額	△ 28	3	455	452
その他引当金の増減額	△ 20	286	△ 128	△ 414
長期前受金の戻入額	△ 769	△ 765	△ 782	△ 17
受取利息	△ 195	△ 121	△ 83	38
支払利息	-	-	-	-
営業未収金の増減額	511	153	767	614
未払金の増減額	568	△ 730	53	783
たな卸資産の増減額	24	20	7	△ 13
その他流動資産の増減額	-	-	-	-
その他流動負債の増減額	-	-	-	-
小計	<u>15,906</u>	<u>12,978</u>	<u>12,199</u>	<u>△ 779</u>
受取利息	195	121	83	△ 38
支払利息	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,101</u>	<u>13,100</u>	<u>12,282</u>	<u>△ 818</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 41	△ 718	△ 1,113	△ 395
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
工事負担金等による収入	25	75	25	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16</u>	<u>△ 643</u>	<u>△ 1,088</u>	<u>△ 445</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-	-	-
企業債の償還による支出	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資金増減額	16,085	12,456	11,194	△ 1,262
資金期首残高	<u>381,370</u>	<u>397,455</u>	<u>409,912</u>	<u>12,457</u>
資金期末残高	<u>397,455</u>	<u>409,912</u>	<u>421,106</u>	<u>11,194</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和元年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	43,782	95.3	42,564	95.5	41,239	95.6	△ 1,325	△ 3.1
	放 送 電 話 収 益	43,752	95.2	42,486	95.3	40,862	94.8	△ 1,624	△ 3.8
	受 託 工 事 収 益	13	0.0	60	0.1	361	0.8	301	501.7
	そ の 他 営 業 収 益	18	0.0	18	0.0	16	0.0	△ 2	△ 11.1
	営 業 外 収 益	2,167	4.7	2,018	4.5	1,879	4.4	△ 139	△ 6.9
	受取利息及び配当金	195	0.4	121	0.3	83	0.2	△ 38	△ 31.4
	長期前受金戻入	769	1.7	765	1.7	782	1.8	17	2.2
	雑 収 益	1,203	2.6	1,132	2.5	1,014	2.4	△ 118	△ 10.4
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計 A		45,949	100.0	44,582	100.0	43,118	100.0	△ 1,464	△ 3.3
費 用	営 業 費 用	36,478	100.0	35,907	100.0	36,527	100.0	620	1.7
	放 送 電 話 費	4,440	12.2	6,429	17.9	4,200	11.5	△ 2,229	△ 34.7
	施 設 保 守 費	15,101	41.4	13,263	36.9	15,271	41.8	2,008	15.1
	総 係 費	10,582	29.0	10,758	30.0	11,738	32.1	980	9.1
	減 価 償 却 費	5,016	13.7	4,983	13.9	5,080	13.9	97	1.9
	資 産 減 耗 費	1,340	3.7	474	1.3	239	0.7	△ 235	△ 49.6
	営 業 外 費 用	12	0.0	-	-	-	-	-	-
雑 支 出		12	0.0	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計 B		36,490	100.0	35,907	100.0	36,527	100.0	620	1.7
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		9,459		8,675		6,591		△ 2,084	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		10		643		1,088		445	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		9,469		9,318		7,679		△ 1,639	

※ 平成30年度未処分利益剰余金931万8千円は、利益積立金に867万5千円、資本金に64万3千円組み入れられました。

令和元年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金								資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合 計	利益 積立金	建 設 改 良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	384,508	-	14,682	20,943	35,625	53,442	188,067	9,318	250,827	670,960
前年度 処分額	643	-	-	-	-	8,675	-	△ 9,318	△ 643	-
議会の議決に よる処分額	643	-	-	-	-	8,675	-	△ 9,318	△ 643	-
利益積立金 への積立て	-	-	-	-	-	8,675	-	△ 8,675	-	-
資本金への 組み入れ	643	-	-	-	-	-	-	△ 643	△ 643	-
処分後残高	385,151	-	14,682	20,943	35,625	62,117	188,067	-	250,184	670,960
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 1,088	7,679	6,591	6,591
建設改良積立金 からの組み入れ	-	-	-	-	-	-	△ 1,088	1,088	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,591	6,591	6,591
当年度末 残高	385,151	-	14,682	20,943	35,625	62,117	186,979	(当年度末処分 利益剰余金) 7,679	256,775	677,552

令和元年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	385,151	35,625	62,117	186,979	7,679
議会の議決による処分額	1,088	-	6,591	-	△ 7,679
利益積立金への積立て	-	-	6,591	-	△ 6,591
建設改良積立金への積立て	-	-	-	-	-
資本金への組入れ	1,088	-	-	-	△ 1,088
処分後残高	386,239	35,625	68,708	186,979	(繰越利益剰余金) -

令和元年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	296,945	42.2	292,206	41.1	288,001	40.2	△ 4,205	△ 1.4
(1)有形固定資産	293,961	41.8	289,294	40.7	285,161	39.8	△ 4,133	△ 1.4
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	-	-
イ 構 築 物	187,280	26.6	183,681	25.8	181,339	25.3	△ 2,342	△ 1.3
ウ 機械及び装置	1,095	0.2	890	0.1	505	0.1	△ 385	△ 43.3
エ 車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 工具器具及び備品	104,971	14.9	104,108	14.6	102,702	14.3	△ 1,406	△ 1.4
(2)無形固定資産	2,984	0.4	2,912	0.4	2,840	0.4	△ 72	△ 2.5
ア 庁舎利用権	2,984	0.4	2,912	0.4	2,840	0.4	△ 72	△ 2.5
2 流 動 資 産	406,978	57.8	419,258	58.9	429,224	59.8	9,966	2.4
(1)現金預金	397,455	56.5	409,912	57.6	421,106	58.7	11,194	2.7
(2)未収金 (貸倒引当金)	9,366 (△ 272)	1.3 (0.0)	9,210 (△ 275)	1.3 (0.0)	7,988 (△ 730)	1.1 (0.0)	△ 1,222 (△ 455)	△ 13.3 (165.5)
(3)貯蔵品	156	0.0	137	0.0	130	0.0	△ 7	△ 5.1
資 産 合 計	703,922	100.0	711,464	100.0	717,224	100.0	5,760	0.8

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 流 動 負 債	3,989	0.6	3,545	0.5	3,471	0.5	△ 74	△ 2.1
(1) 未 払 金	2,182	0.3	1,326	0.2	1,508	0.2	182	13.7
(2) 引 当 金	776	0.1	1,062	0.1	934	0.1	△ 128	△ 12.1
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,031	0.1	1,158	0.2	1,028	0.1	△ 130	△ 11.2
4 繰 延 収 益	37,648	5.3	36,959	5.2	36,202	5.0	△ 757	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	59,949	8.5	60,024	8.4	59,974	8.4	△ 50	△ 0.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 22,301	△ 3.2	△ 23,065	△ 3.2	△ 23,772	△ 3.3	△ 707	3.1
(負 債 合 計)	41,637	5.9	40,504	5.7	39,673	5.5	△ 831	△ 2.1
5 資 本 金	384,498	54.6	384,508	54.0	385,151	53.7	643	0.2
(1) 自 己 資 本 金	384,498	54.6	384,508	54.0	385,151	53.7	643	0.2
6 剰 余 金	277,787	39.5	286,452	40.3	292,400	40.8	5,948	2.1
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.1	35,625	5.0	35,625	5.0	-	-
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.1	14,682	2.1	14,682	2.0	-	-
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	3.0	20,943	2.9	20,943	2.9	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	242,162	34.4	250,827	35.3	256,775	35.8	5,948	2.4
ア 利 益 積 立 金	43,983	6.2	53,442	7.5	62,117	8.7	8,675	16.2
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,710	26.8	188,067	26.4	186,979	26.1	△ 1,088	△ 0.6
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,469	1.3	9,318	1.3	7,679	1.1	△ 1,639	△ 17.6
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(9,459)	(1.3)	(8,675)	(1.2)	(6,591)	(0.9)	(△ 2,084)	(△ 24.0)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	662,285	94.1	670,960	94.3	677,552	94.5	6,592	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	703,922	100.0	711,464	100.0	717,224	100.0	5,760	0.8

上田市真田有線放送電話事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高	434,764	434,764	434,698	432,049	431,742
当年度増加額	-	248	41	718	1,113
当年度減少額	-	314	2,690	1,026	414
年度末現在高	434,764	434,698	432,049	431,742	432,440
減価償却累計額	前年度累計額	124,187	129,511	134,494	138,089
	当年度増加額	5,324	5,096	4,944	4,911
	当年度減少額	-	113	1,350	552
	当年度末累計額	129,511	134,494	138,089	142,448
年度末償却未済高	305,253	300,204	293,961	289,294	285,161

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高	3,200	3,128	3,056	2,984	2,912
当年度増加額	-	-	-	-	-
当年度減少額	-	-	-	-	-
当年度減価償却高	72	72	72	72	72
年度末現在高	3,128	3,056	2,984	2,912	2,840

上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
経営成績	営業収益	46,801	45,155	43,782	42,564	41,239
	営業利益（△損失）	8,397	10,793	7,304	6,657	4,713
	経常利益（△損失）	11,248	13,026	9,459	8,675	6,591
	当年度純利益（△損失）	11,248	13,678	9,459	8,675	6,591
財政状況	資産合計	682,408	694,660	703,922	711,464	717,224
	資本金	384,298	384,298	384,498	384,508	385,151
	自己資本	678,347	691,219	699,934	707,919	713,754
	自己資本構成比率	99.4%	99.5%	99.4%	99.5%	99.5%
	1年超滞納未収金	2,147	2,150	1,968	1,958	1,563
	不納欠損額	289	180	144	269	274
	企業債期末残高	-	-	-	-	-
	企業債利息	-	-	-	-	-
建設改良費		-	268	44	776	1,204
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		-	-	-	-	-
(職 人 数)	正規職員	2	2	1	1	1
	臨時職員	3	3	3	3	3

※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P18, 22参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ5,544万5千円(10.8%)減少し、4億5,629万5千円となりました。これは、医業外収益である他会計補助金で458万7千円(4.9%)増加したものの、医業収益である入院収益が3,688万4千円(14.3%)減少、外来収益が1,503万4千円(16.7%)減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ3,441万2千円(5.9%)減少し、5億4,967万4千円となりました。

医業費用である給与費が2,166万7千円(5.6%)減少、経費が831万8千円(8.7%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は9,337万9千円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は58.6%となり、前年度から6.3ポイント低下し、外来・入院費等の医業収益は費用を大きく下回る状況となっています。

国の「平成30年度公立病院経営分析比較」(※)によると医業収支比率の全国平均は88.3%、経営規模で算出した類似病院平均は63.4%であり、全国平均及び類似病院平均ともに下回っています。

※「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(総務省)による数値。

イ 財政状況 (P21, 27参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金が減少したことなどにより前年度に比べ2.9ポイント低下し74.8%となり、財政状況は悪化の傾向にあると言えます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が6,704万6千円マイナス、投資活動による資金が705万4千円マイナス、財務活動による資金が289万8千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から7,699万9千円減少し、1億2,419万7千円となりました。事業本来の業務活動による資金のマイナスが大きいことから、医業収益のみでの経営は厳しい状況です。期末の資金残高が前年度期末から大きく減少しており、将来的に資金の不足が懸念されます。

ウ 利益処分について (P23参照)

平成30年度未処理欠損金3,429万6千円は、同額が繰越欠損金として当年度へ繰り越されました。

当年度未処理欠損金1億1,772万3千円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されています。

(2) 意見

市立産婦人科病院事業会計は、今年度も9,337万9千円の純損失を計上し、病院経営は厳しい状況が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、上田市の15歳から49歳までの女性人口は2020年から2045年までに8,290人(30.0%)減少すると見込まれています。

令和2年2月から常勤医師2名体制での診療となり受け入れ態勢は整いつつありますが、少子化による分娩数の減少により医業収益の大幅な増加は見込めない一方、既存施設の規模で安全、安心な医療提供のための義務的経費が大半を占める医業費用は大幅に削減できず、今後も赤字経営が続くものと見込まれます。

産婦人科病院の移転新築した8年前とは、地域の周産期医療の体制は変化してきています。市内の出生数は減少傾向にある中で、分娩者の動向を分析し、黒字転換目安となる年間500件程度の分娩数が確保できるかの検証が必要です。市内在住者の産婦人科病院での分娩率は15.8%にまで低下していることから、地域の周産期医療の将来を見据えた上で、公立病院として担うべき役割を明確化し、「上田市立産婦人科病院新改革プラン(令和元年度改訂版)」の10ページに掲げている経営形態の見直しを含め、産婦人科病院のあり方について検討を進めてください。

《新改革プランにおける令和元年度主な数値目標》

区分	実績	目標	比較	区分	実績	目標	比較
経常収支比率	83.01	96.46	△ 13.45	年間延入院患者数(人)	4,036	4,966	△ 930
医業収支比率	58.60	77.39	△ 18.79	年間延外来患者数(人)	9,840	13,424	△ 3,584
				年間分娩件数(件)	328	431	△ 103

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
年間延入院患者数	6,254 人	4,685 人	4,036 人	△ 649 人	△ 13.9
年間延外来患者数	14,709 人	12,664 人	9,840 人	△ 2,824 人	△ 22.3
年間分娩数	498 件	407 件	328 件	△ 79 件	△ 19.4
年間手術件数	105 件	68 件	79 件	11 件	16.2
病床利用率 ※	63.5 %	47.5 %	40.8 %	△ 6.7 ポイント	—

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

市内の出生数及び里帰り分娩取扱件数の減少や、常勤医師1名体制によるリスク分娩回避による影響等から、分娩数、入院・外来患者数が減少したと考えられます。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
上田市内の出生数	1,118 人	1,070 人	1,048 人	△ 22 人	△ 2.1
上田市在住者の 産婦人科病院分娩数	264 件	229 件	166 件	△ 63 件	△ 27.5
上田市在住者の 産婦人科病院分娩率	23.6 %	21.4 %	15.8 %	△ 5.6 ポイント	—

市内の出生数の減少及び常勤医師1名体制によるリスク分娩を回避した影響等から、上田市立産婦人科病院における分娩数も減少となっています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入			(単位：千円・%)				
科 目 \ 区 分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
病院事業収益	587,850	512,492	581,501	457,036	△ 124,465	78.6	△ 55,456
医業収益	462,182	371,503	437,033	314,898	△ 122,135	72.1	△ 56,605
医業外収益	125,668	140,989	144,468	142,138	△ 2,330	98.4	1,149
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

収益的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				対前年決算比較
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
病院事業費用	608,588	593,362	656,549	558,838	97,711	85.1	△ 34,524
医 業 費 用	594,852	580,006	652,297	544,946	107,351	83.5	△ 35,060
医業外費用	13,736	13,356	4,252	13,892	△ 9,640	326.7	536
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				対前年決算比較
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資 本 的 収 入	12,671	15,864	22,149	22,149	-	100.0	6,285
企 業 債	4,200	8,100	13,800	13,800	-	100.0	5,700
他会計補助金	8,471	7,764	8,349	8,349	-	100.0	585

資本的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				対前年決算比較
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資 本 的 支 出	25,190	23,821	33,796	33,506	290	99.1	9,685
建設改良費	8,246	8,292	17,097	16,808	289	98.3	8,516
企業債償還金	16,944	15,529	16,699	16,698	1	100.0	1,169

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和元年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は、22ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は、前年度と比べ5,544万5千円(10.8%)減少し、4億5,629万5千円となりました。

医業収益は、入院・外来患者数等の減少に伴い前年度に比べ5,663万円(15.3%)減少し、3億1,422万円となりました。

一方、医業外収益は他会計補助金の増加により、前年度に比べ118万5千円(0.8%)増加し、1億4,207万5千円となりました。

当年度は分娩件数の減少による入院収益の減が収益減少の大きな要因となっています。

(2) 病院事業費用について

費用合計は、前年度に比べ3,441万2千円(5.9%)減少し、5億4,967万4千円となりました。

医業費用は、給与費の減少や経費において医師紹介手数料が皆減したことから、前年度に比べ3,498万7千円(6.1%)減少し、5億3,625万9千円となりました。

医業外費用は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しましたが、消費税処理に伴う雑損失が増加したことから、前年度に比べ57万4千円(4.5%)増加し、1,341万5千円となりました。

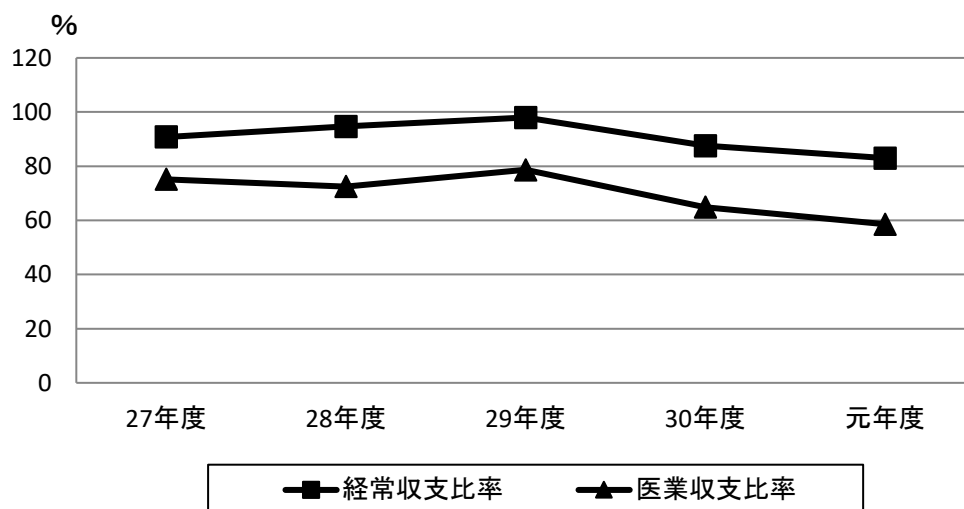
(3) 当年度純損益について(病院事業収益－病院事業費用)

当年度純損益は、前年度に比べ2,103万3千円減少し、9,337万9千円の純損失となりました。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と当年度純損失をその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金、建設改良積立金の取崩しによる)995万2千円により補てんし、1億1,772万3千円の計上となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益 A	582,457	615,231	586,952	511,740	456,295
医業収益 B	425,839	421,732	461,339	370,850	314,220
医業外収益 C	100,731	142,299	125,613	140,890	142,075
うち一般会計補助金	60,244	80,964	76,715	92,760	97,347
(総収益中の構成比 %)	(10.3)	(13.2)	(13.1)	(18.1)	(21.3)
特別利益	55,887	51,200	-	-	-
総 費 用 D	635,495	595,910	599,162	584,086	549,674
医業費用 E	566,271	581,915	586,089	571,246	536,259
うち給与費	377,277	383,516	398,376	389,713	368,046
(総費用中の構成比 %)	(59.4)	(64.4)	(66.5)	(66.7)	(67.0)
うち減価償却費	69,614	59,548	58,881	57,645	56,540
(総費用中の構成比 %)	(11.0)	(10.0)	(9.8)	(9.9)	(10.3)
医業外費用 F	13,503	13,995	13,072	12,841	13,415
うち企業債利息	5,373	5,292	3,399	3,279	3,161
(総費用中の構成比 %)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
特別損失	55,721	-	-	-	-
経常収支比率 (B+C)/(E+F)	90.8	94.7	98.0	87.6	83.0
【新改革プラン目標値】経常収支比率		88.0	92.8	99.6	96.5
医業収支比率 B/E	75.2	72.5	78.7	64.9	58.6
【新改革プラン目標値】医業収支比率		67.2	71.3	77.2	77.4

経常収支比率は、医業収益の減により、前年度に比べ4.6ポイント低下し、83.0%となりました。

医業収支比率も医業収益の減により、前年度に比べ6.3ポイント低下し、58.6%となりました。

経常収支比率、医業収支比率ともに「上田市立産婦人科病院新改革プラン」で掲げる令和元年度の目標値を下回っており、経営改善が必要と考えられます。

5 財 政 状 態

「令和元年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、24、25ページ、「上田市立産婦人科病院事業固定資産の状況」は、26ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに1億1,912万1千円(10.1%)減少し、10億5,689万7千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、4,126万6千円(4.4%)減少し、8億9,945万7千円となりました。

有形固定資産は、医療機器更新に伴い有形固定資産の取得1,540万3千円と除却257万3千円となり、年度末現在高は14億8,240万6千円となりました。当年度減価償却分5,654万円等により、減価償却累計額は5億8,302万1千円となり、年度末償却未済高は8億9,938万6千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ7,785万6千円(33.1%)減少し、1億5,743万9千円となりました。

現金預金が7,699万9千円(38.3%)減少し、未収金は前年度と比較して2月、3月分の保険診療報酬収入分が減少した影響などから79万8千円(2.4%)減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ87万9千円(0.4%)減少し、2億297万4千円となりました。

企業債は、病院整備事業及び医療機器整備事業により1,380万円の新たな借入があり、また、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,252万9千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ127万2千円(0.6%)減少し、1億9,826万6千円となりました。

引当金は、空調設備修繕等を修繕引当金取崩しにより充当したことから、前年度に比べ215万円(31.3%)減少し、470万9千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ454万6千円(7.8%)増加し、6,285万8千円となりました。

企業債は、病院整備事業、医療機器整備事業借入の償還1,669万8千円が行われ、固定負債からの振替分が1,252万9千円となり、前年度に比べ416万9千円(25.0%)減少しました。

未払金は、前年度に比べ938万7千円(43.8%)増加し、3,080万1千円となりました。

引当金は、前年度に比べ67万1千円(3.3%)減少し、1,952万9千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金が起債元金償還金に対する他会計補助金分として834万9千円(0.8%)増加し、長期前受金収益化累計額が減価償却費見合い分3,775万9千円を収益化したことにより、前年度に比べ2,941万円(4.4%)減少し、6億3,429万7千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度から変動がありませんでした。

オ 剰余金

剰余金は、9,337万9千円(98.4%)減少し、155万4千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金は、資本的支出額の不足分を減債積立金から834万9千円、建設改良積立金から160万3千円補てんしたこと、当年度未処理欠損金が8,342万7千円(243.3%)増加したことから、前年度に比べ9,337万9千円(323.6%)減少し、△6,452万2千円となりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	46,621	32,980	93.6	457,036	425,028	－	32,008	93.0	97.1
滞納繰越分	－	－	－	174	－	－	174	－	皆増
合 計	46,621	32,980	93.6	457,210	425,028	－	32,182	93.0	97.6

現年度分の収入率は、前年度に比べて0.6ポイント低下し93.0%となりました。収入未済額は、入院保険収益や外来保険収益等により3,200万8千円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、17万4千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純損失を計上したため6,704万6千円の資金がマイナスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出により、705万4千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還による支出が1,669万8千円あり、289万8千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、7,699万9千円の資金が減少し、期末残高は1億2,419万7千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	△ 12,209	△ 72,346	△ 93,379	△ 21,033
減価償却費	58,881	57,645	56,540	△ 1,105
固定資産除却費	254	122	129	7
長期前受金の戻入額	△ 38,127	△ 38,906	△ 37,759	1,147
受取利息	△ 106	△ 55	△ 25	30
支払利息及び企業債取扱諸費	3,399	3,279	3,161	△ 118
未収金の増減額	4,143	13,641	799	△ 12,842
未払金の増減額	△ 3,312	△ 989	9,386	10,375
たな卸資産の増減額	56	64	58	△ 6
貸倒引当金の増減額	△ 54	-	-	-
その他引当金の増減額	70	△ 2,504	△ 2,820	△ 316
その他流動負債の増減額	20	△ 20	-	皆減
小計	<u>13,014</u>	<u>△ 40,068</u>	<u>△ 63,911</u>	<u>△ 23,843</u>
受取利息	106	55	25	△ 30
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,399	△ 3,279	△ 3,161	118
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,720</u>	<u>△ 43,293</u>	<u>△ 67,046</u>	<u>△ 23,753</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,636	△ 7,678	△ 15,403	△ 7,725
他会計補助金等による収入	8,471	7,764	8,349	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>836</u>	<u>86</u>	<u>△ 7,054</u>	<u>△ 7,140</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	4,200	8,100	13,800	5,700
企業債の償還による支出	△ 16,944	△ 15,529	△ 16,698	△ 1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,744</u>	<u>△ 7,429</u>	<u>△ 2,898</u>	<u>4,531</u>
資金増減額	△ 2,188	△ 50,636	△ 76,999	△ 26,363
資金期首残高	<u>254,020</u>	<u>251,832</u>	<u>201,196</u>	<u>△ 50,636</u>
資金期末残高	<u>251,832</u>	<u>201,196</u>	<u>124,197</u>	<u>△ 76,999</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和元年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	医 業 収 益	461,339	78.6	370,850	72.5	314,220	68.9	△ 56,630	△ 15.3
	入 院 収 益	327,419	55.8	257,043	50.2	220,159	48.2	△ 36,884	△ 14.3
	外 来 収 益	105,265	17.9	90,062	17.6	75,028	16.4	△ 15,034	△ 16.7
	その他医業収益	28,655	4.9	23,745	4.6	19,034	4.2	△ 4,711	△ 19.8
	医 業 外 収 益	125,613	21.4	140,890	27.5	142,075	31.1	1,185	0.8
	県 補 助 金	1,660	0.3	1,356	0.3	1,093	0.2	△ 263	△ 19.4
	他 会 計 補 助 金	76,715	13.1	92,760	18.1	97,347	21.3	4,587	4.9
	長期前受金戻入	38,127	6.5	38,906	7.6	37,759	8.3	△ 1,147	△ 2.9
	受 取 利 息	106	0.0	55	0.0	25	0.0	△ 30	△ 54.5
	その他医業外収益	9,005	1.5	7,814	1.5	5,851	1.3	△ 1,963	△ 25.1
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計 A		586,952	100.0	511,740	100.0	456,295	100.0	△ 55,445	△ 10.8
費 用	医 業 費 用	586,089	97.8	571,246	97.8	536,259	97.6	△ 34,987	△ 6.1
	給 与 費	398,376	66.5	389,713	66.7	368,046	67.0	△ 21,667	△ 5.6
	材 料 費	33,661	5.6	26,669	4.6	22,861	4.2	△ 3,808	△ 14.3
	経 費	93,525	15.6	95,861	16.4	87,543	15.9	△ 8,318	△ 8.7
	減 価 償 却 費	58,881	9.8	57,645	9.9	56,540	10.3	△ 1,105	△ 1.9
	資 産 減 耗 費	254	0.0	122	0.0	129	0.0	7	5.7
	研 究 研 修 費	1,393	0.2	1,235	0.2	1,141	0.2	△ 94	△ 7.6
	医 業 外 費 用	13,072	2.2	12,841	2.2	13,415	2.4	574	4.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,399	0.6	3,279	0.6	3,161	0.6	△ 118	△ 3.6
	雑 損 失	9,673	1.6	9,561	1.6	10,254	1.9	693	7.2
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計 B		599,162	100.0	584,086	100.0	549,674	100.0	△ 34,412	△ 5.9
当年度純利益(△純損失) C (C = A - B)		△ 12,209		△ 72,346		△ 93,379		△ 21,033	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		63,058		30,707		△ 34,296		△ 65,003	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		11,908		7,343		9,952		2,609	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		62,757		△ 34,296		△ 117,723		△ 83,427	

※平成30年度未処理欠損金3,429万6千円は、繰越欠損金として全額繰越されました。

令和元年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資 本 金		剰 余 金									資 合 本 計
			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
	自己 資本金	借入 資本金	建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	受増 財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末 残高	155, 213	-	32, 748	33, 328	-	66, 076	56, 054	-	7, 099	△ 34, 296	28, 857	250, 146
前年度 処理額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本金への 組入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処理後残高	155, 213	-	32, 748	33, 328	-	66, 076	56, 054	-	7, 099	△34, 296	28, 857	250, 146
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 8, 349	-	△ 1, 603	△ 83, 426	△ 93, 379	△ 93, 379
	減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	-	△ 8, 349	-	-	8, 349	-	-
	建設改良 積立金から の組み	-	-	-	-	-	-	-	△ 1, 603	1, 603	-	-
	当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 93, 379	△ 93, 379
当年度末 残高	155, 213	-	32, 748	33, 328	-	66, 076	47, 705	-	5, 496	(当年度 未処理 欠損金) △117, 723	△64, 522	156, 767

令和元年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資本 剰余金	未処理欠損金
	自己 資本金		
当年度末残高	155,213	66,076	△ 117,723
議会の議決 による処分額	-	-	-
資本金への組入れ	-	-	-
処分後残高	155,213	66,076	(繰越欠損金) △ 117,723

令和元年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	990,812	76.8	940,723	80.0	899,457	85.1	△ 41,266	△ 4.4
(1)有形固定資産	990,741	76.8	940,651	80.0	899,386	85.1	△ 41,265	△ 4.4
イ 土 地	11,322	0.9	11,322	1.0	11,322	1.1	-	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.0	-	-
ハ 建物及び附属設備	742,078	57.5	716,915	61.0	691,799	65.5	△ 25,116	△ 3.5
ニ 機械及び装置	164,681	12.8	149,449	12.7	143,216	13.6	△ 6,233	△ 4.2
ホ 器械及び備品	72,132	5.6	62,438	5.3	52,521	5.0	△ 9,917	△ 15.9
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	-	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
2 流 動 資 産	299,636	23.2	235,295	20.0	157,439	14.9	△ 77,856	△ 33.1
(1)現金預金	251,832	19.5	201,196	17.1	124,197	11.8	△ 76,999	△ 38.3
イ 現 金	150	0.0	1,156	0.1	587	0.1	△ 569	△ 49.2
ロ 預 金	251,682	19.5	200,040	17.0	123,610	11.7	△ 76,430	△ 38.2
(2)未収金	46,621	3.6	32,980	2.8	32,182	3.0	△ 798	△ 2.4
(貸倒引当金)	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)貯蔵品	1,183	0.1	1,119	0.1	1,060	0.1	△ 59	△ 5.3
イ 薬 品	1,183	0.1	1,119	0.1	1,060	0.1	△ 59	△ 5.3
資 産 合 計	1,290,448	100.0	1,176,018	100.0	1,056,897	100.0	△ 119,121	△ 10.1

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	215,686	16.7	203,853	17.3	202,974	19.2	△ 879	△ 0.4
(1) 企 業 債	205,593	15.9	196,994	16.8	198,266	18.8	1,272	0.6
イ 建設改良等企業債	205,593	15.9	196,994	16.8	198,266	18.8	1,272	0.6
(2) 引 当 金	10,093	0.8	6,859	0.6	4,709	0.4	△ 2,150	△ 31.3
イ 修繕引当金	10,093	0.8	6,859	0.6	4,709	0.4	△ 2,150	△ 31.3
4 流 動 負 債	57,422	4.4	58,312	5.0	62,858	5.9	4,546	7.8
(1) 企 業 債	15,529	1.2	16,698	1.4	12,529	1.2	△ 4,169	△ 25.0
イ 建設改良等企業債	15,529	1.2	16,698	1.4	12,529	1.2	△ 4,169	△ 25.0
(2) 未 払 金	22,403	1.7	21,414	1.8	30,801	2.9	9,387	43.8
イ 医業未払金	22,050	1.7	21,231	1.8	30,323	2.9	9,092	42.8
ロ 医業外未払金	354	0.0	183	0.0	477	0.0	294	160.7
(3) 引 当 金	19,469	1.5	20,200	1.7	19,529	1.8	△ 671	△ 3.3
イ 賞与引当金	16,351	1.3	16,920	1.4	16,356	1.5	△ 564	△ 3.3
ロ 法定福利費引当金	3,118	0.2	3,279	0.3	3,173	0.3	△ 106	△ 3.2
(4) その他流動負債	20	0.0	-	-	-	-	-	-
5 繰 延 収 益	694,849	53.8	663,707	56.4	634,297	60.0	△ 29,410	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	986,954	76.5	994,718	84.6	1,003,067	94.9	8,349	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 292,105	△ 22.6	△ 331,011	△ 28.1	△ 368,770	△ 34.9	△ 37,759	11.4
(負 債 合 計)	967,956	75.0	925,872	78.7	900,130	85.2	△ 25,742	△ 2.8
6 資 本 金	123,164	9.5	155,213	13.2	155,213	14.7	-	-
(1) 自 己 資 本 金	123,164	9.5	155,213	13.2	155,213	14.7	-	-
7 剰 余 金	199,328	15.4	94,933	8.1	1,554	0.1	△ 93,379	△ 98.4
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	5.1	66,076	5.6	66,076	6.3	-	-
イ 建設改良補助金	32,748	2.5	32,748	2.8	32,748	3.1	-	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.6	33,328	2.8	33,328	3.2	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	133,253	10.3	28,857	2.5	△ 64,522	△ 6.1	△ 93,379	△ 323.6
イ 減 債 積 立 金	63,205	4.9	56,054	4.8	47,705	4.5	△ 8,349	△ 14.9
ロ 建設改良積立金	7,291	0.6	7,099	0.6	5,496	0.5	△ 1,603	△ 22.6
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	62,757	4.9	△ 34,296	△ 2.9	△ 117,723	△ 11.1	△ 83,427	243.3
(うち当年度純利益)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち当年度純損失)	(△ 12,209)	(△ 0.9)	(△ 72,346)	(△ 6.2)	(△ 93,379)	(△ 8.8)	(△ 21,033)	(29.1)
(資 本 合 計)	322,492	25.0	250,146	21.3	156,767	14.8	△ 93,379	△ 37.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,290,448	100.0	1,176,018	100.0	1,056,897	100.0	△ 119,121	△ 10.1

上田市立産婦人科病院事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		1,507,510	1,512,945	1,461,782	1,464,347	1,469,576
当年度増加額		5,486	10,314	7,636	7,678	15,403
当年度減少額		51	61,478	5,070	2,449	2,573
年度末現在高		1,512,945	1,461,782	1,464,347	1,469,576	1,482,406
減価 償却 累計 額	前年度累計額	327,120	396,734	419,542	473,607	528,925
	当年度増加額	69,614	59,548	58,881	57,645	56,540
	当年度減少額	-	36,739	4,817	2,327	2,444
	当年度末累計額	396,734	419,542	473,607	528,925	583,021
年度末償却未済高		1,116,211	1,042,239	990,741	940,651	899,386

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		72	72	72	72	72
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		-	-	-	-	-
年度末現在高		72	72	72	72	72

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
経営成績	医業収益	425, 839	421, 732	461, 339	370, 850	314, 220
	医業利益（△損失）	△ 140, 432	△ 160, 183	△ 124, 750	△ 200, 396	△ 222, 039
	経常利益（△損失）	△ 53, 204	△ 31, 879	△ 12, 209	△ 72, 346	△ 93, 379
	当年度純利益（△損失）	△ 53, 038	19, 321	△ 12, 209	△ 72, 346	△ 93, 379
財政状況	資産合計	1, 436, 519	1, 348, 280	1, 290, 448	1, 176, 018	1, 056, 897
	資本金	123, 164	123, 164	123, 164	155, 213	155, 213
	自己資本	825, 105	1, 059, 206	1, 017, 341	913, 853	791, 064
	自己資本構成比率	57. 4%	78. 6%	78. 8%	77. 7%	74. 8%
	1 年超滞納未収金	31	－	－	－	174
	不納欠損額	484	11	－	－	－
	企業債期末残高	558, 519	233, 866	221, 122	213, 693	210, 794
	企業債利息	5, 370	5, 292	3, 399	3, 279	3, 161
建設改良費		6, 278	11, 139	8, 246	8, 292	16, 808
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		74, 636	398, 540	85, 186	100, 524	105, 696
職員数 （人）		31	33	34	32	35

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
基準内の繰入額	21, 154	173, 212	14, 152	13, 030	12, 939
基準外の繰入額	53, 482	225, 329	71, 034	87, 494	92, 757
合 計	74, 636	398, 541	85, 186	100, 524	105, 696
うち収益的収入	60, 244	80, 964	76, 715	92, 760	97, 347
うち資本的収入	14, 392	317, 577	8, 471	7, 764	8, 349

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P31, 36参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ2,776万5千円(1.0%)減少し、27億1,478万4千円となりました。給水人口の減少等により給水収益が減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ1億1,513万7千円(4.9%)増加し、24億8,576万1千円となりました。原水及び浄水費や減価償却費が増加したことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から1億4,290万1千円減少し、2億2,902万3千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ5.0ポイント低下し110.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて6.2ポイント低下し、100.3%となりました。

いずれの指標も100%を上回っていますが、前年度から大きく低下しています。

イ 財政状況 (P35, 41参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、71.1%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は71.3%、類似団体平均値は73.2%であり、全国の平均値及び類似団体平均値を下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で9億5,191万3千円資金がプラス、投資活動で6億6,379万7千円資金がマイナス、また、財務活動で6万7千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から2億8,804万8千円増加し、41億2,608万2千円となりました。

※ 「平成30年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について (P37参照)

平成30年度末処分利益剰余金8億743万5千円は、資本金に4億3,551万1千円組み入れ、減債積立金に3億7,192万4千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金6億94万7千円は、資本金へ3億7,192万4千円を組み入れ、減債積立金に2億2,902万3千円を積み立てる利益処分案と、固定資産の財産整理として、資本剰余金から資本金へ266万3千円積み立てる処分案が示されています。

(2) 意見

水道事業会計は、昨年度に引き続き黒字決算となりましたが、令和元年東日本台風による浄水施設等の修繕費が増加したことから、当年度の純利益は減少しました。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う給水収益の減少、老朽管更新事業及び施設耐震化事業などの費用増加が見込まれ、年々厳しさが増している状況です。

令和3年度は料金改定年度となりますが、ますます経営の合理化、経費削減が求められます。

「上田市上下水道事業経営戦略(改訂版)(令和2年2月作成)」の27ページ及び「上田市水道ビジョン(平成31年3月作成)」の54ページによれば、浄水施設等の民間委託の検討が掲げられています。豪雨による水道原水の水量、水質の急変などが頻発する昨今、専門職員の確保育成が困難なことなどの現状を考慮すると、安全、安心、安価な水道水を供給するためには、専門企業のノウハウを生かした施設の運転管理委託等を早い時期に導入する必要があると考えます。

また、稼働率の低い浄水施設、ポンプ場、配水池などの統廃合を進め、効率の良い水道施設の整備が望まれます。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
年度末給水人口 A	134,539 人	134,020 人	132,926 人	△ 1,094 人	△ 0.8
年度末給水戸数 B	57,551 戸	58,020 戸	58,140 戸	120 戸	0.2
配 水 量 C	17,605,578 m³	17,507,453 m³	17,126,799 m³	△ 380,654 m³	△ 2.2
有 収 水 量 D	14,722,211 m³	14,626,139 m³	14,387,639 m³	△ 238,500 m³	△ 1.6
有 収 率 D/C	83.6 %	83.5 %	84.0 %	0.5 ポイント	—

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
水道事業収益	2,948,105	2,929,804	2,857,913	2,915,301	57,388	102.0	△ 14,503
営業収益	2,551,904	2,536,526	2,484,337	2,516,980	32,643	101.3	△ 19,546
営業外収益	396,201	393,278	373,576	395,839	22,263	106.0	2,561
特別利益	—	—	—	2,482	2,482	—	皆増

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
水道事業費用	2,448,350	2,475,981	2,745,596	2,616,247	129,349	95.3	140,266
営業費用	2,202,922	2,268,427	2,503,486	2,382,464	121,022	95.2	114,037
営業外費用	245,428	207,554	232,110	198,671	33,439	85.6	△ 8,883
特別損失	—	—	—	35,113	△ 35,113	—	皆増
予備費	—	—	10,000	—	10,000	—	—

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	821,113	844,857	794,899	729,509	△ 65,390	91.8	△ 115,348
企業債	585,300	596,500	575,400	575,400	—	100.0	△ 21,100
国庫補助金	141,612	152,160	120,800	35,200	△ 85,600	29.1	△ 116,960
負担金	18,464	21,904	25,390	45,594	20,204	179.6	23,690
他会計補助金	75,737	74,293	73,309	73,309	—	100.0	△ 984
固定資産売却代金	—	—	—	6	6	—	皆増

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	1,739,394	2,045,012	2,715,024	1,641,931	1,073,093	60.5	△ 403,081
建設改良費	1,153,741	1,447,155	2,129,555	1,066,463	1,063,092	50.1	△ 380,692
企業債償還金	585,653	597,857	575,469	575,467	2	100.0	△ 22,390
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和元年度上田市水道事業比較損益計算書」は、36ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は、前年度と比較して2,776万5千円(1.0%)減少し、27億1,478万4千円となりました。

営業収益は、前年度と比較して3,242万9千円(1.4%)減少し、23億1,913万4千円となりました。これは、給水人口の減や有収水量の減などにより給水収益が3,311万9千円(1.5%)減少となったことが主な要因です。

営業外収益は、前年度と比較して218万2千円(0.6%)増加し、3億9,316万8千円となりました。これは、機械設備損害保険からの支払保険金の増などにより雑収益が419万円(51.4%)増加となったことが主な要因です。

特別利益は、固定資産売却益及び貸倒引当金戻入益により、248万2千円皆増しました。

(2) 水道事業費用について

費用合計は、前年度と比較して1億1,513万7千円(4.9%)増加し、24億8,576万1千円となりました。

営業費用は、9,728万7千円(4.4%)増加し、23億591万8千円となりました。令和元年東日本台風及び落雷等による修繕費の増加に伴い原水及び浄水費が1億1,065万7千円(29.9%)増加、量水器費が1,095万3千円(21.4%)増加、減価償却費が2,328万4千円(2.1%)増加しました。

営業外費用は、企業債利息の減により支払利息及び企業債取扱諸費が1,291万8千円(8.4%)減少、雑支出において貸倒引当金繰入額の減により434万6千円(48.9%)減少したため、前年度と比較して1,726万3千円(10.7%)減少し、1億4,473万円となりました。

特別損失は、令和元年東日本台風による水管橋の滅失により3,511万3千円皆増しました。

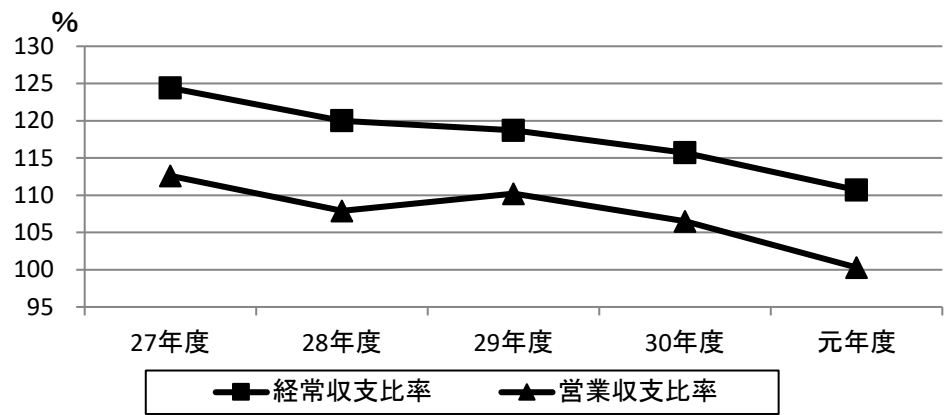
(3) 当年度純利益について (水道事業収益－水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して1億4,290万1千円減少し、2億2,902万3千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して2億648万8千円減少し、6億94万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

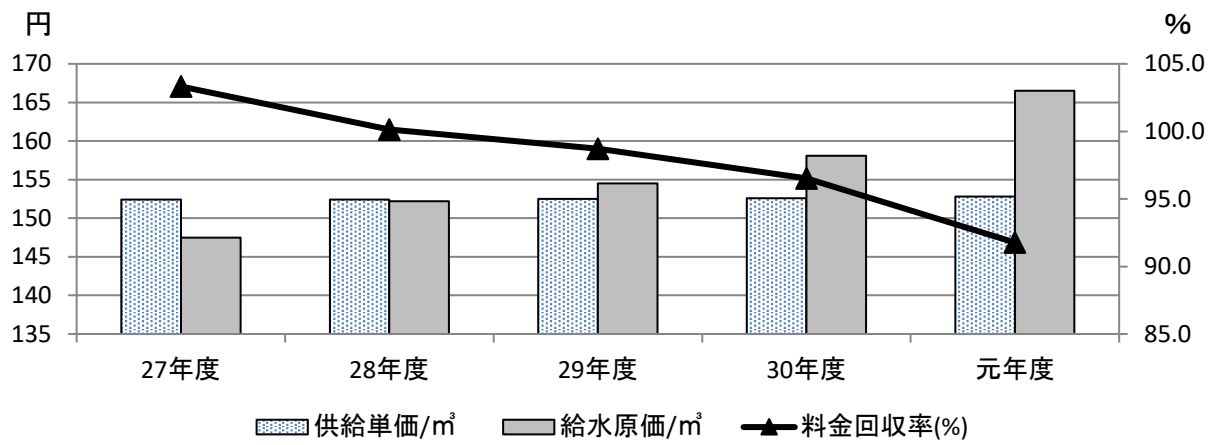
(単位：千円・%)

年 度		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
区 分	年 度					
	区 分					
総 収 益	A	2,763,699	2,748,470	2,759,318	2,742,549	2,714,784
	営業収益 B	2,260,860	2,259,435	2,365,817	2,351,563	2,319,134
	うち水道料金	2,235,721	2,233,379	2,245,763	2,232,073	2,198,954
	(総収益中の構成比 %)	(80.9)	(81.3)	(81.4)	(81.4)	(81.0)
	うち受託工事収益 C	1,316	211	992	615	5,896
	営業外収益 D	487,752	470,581	393,501	390,986	393,168
	うち他会計補助金	30,052	18,205	18,250	20,864	18,493
	(総収益中の構成比 %)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)
総 費 用	特別利益	15,087	18,454	-	-	2,482
	E	2,209,968	2,275,943	2,323,808	2,370,624	2,485,761
	営業費用 F	2,009,650	2,094,906	2,147,375	2,208,631	2,305,918
	うち受託工事費 G	2,696	837	1,106	1,273	112
	うち減価償却費	1,044,838	1,055,218	1,071,401	1,091,567	1,114,851
	(総費用中の構成比 %)	(47.3)	(46.4)	(46.1)	(46.0)	(44.8)
	営業外費用 H	200,318	181,038	176,432	161,993	144,730
	うち企業債利息	193,295	178,121	165,641	153,111	140,193
	(総費用中の構成比 %)	(8.7)	(7.8)	(7.1)	(6.5)	(5.6)
経常収支比率 (B+D) / (F+H)	特別損失	-	-	-	-	35,113
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		112.6	107.9	110.2	106.5	100.3

経常収支比率は、前年度に比べて5.0ポイント低下し110.7%となり、営業収支比率は、前年度に比べて6.2ポイント低下し100.3%となりましたが、これらは、営業収益の減少及び営業費用の増加が大きかったことが主な要因と考えられます。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.4	152.4	152.5	152.6	152.8
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	147.5	152.2	154.5	158.1	166.5
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	103.3	100.1	98.7	96.5	91.8
1 ㎥ 当 た り の 差	$(A) - (B)$	4.9	0.2	△ 2.0	△ 5.5	△ 13.7

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量 1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は152.8円となり、前年度に比べ0.2円増加しました。給水収益の減少率を有収水量の減少率が上回ったことによるものと考えられます。

給水原価は166.5円となり、前年度に比べ8.4円増加しました。給水費用における営業費用の増加によるものと考えられます。

料金回収率は給水原価が増加したことにより、4.7ポイント低下し91.8%となりました。この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1㎥当たりの利益はマイナス13.7円で、8.2円減少しました。

5 財 政 状 態

「令和元年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、38、39ページ、「上田市水道事業固定資産の状況」は、40ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに7,410万6千円(0.2%)増加し、303億8,588万8千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、1億6,178万8千円(0.6%)減少し、258億6,607万4千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得9億8,744万1千円及び除却5,054万3千円があり、減価償却前の年度末現在高は、514億4,220万5千円となりました。また減価償却累計額は、前年度累計額に当年度増加額11億992万6千円を加え、当年度減少額1,590万7千円を除いた257億8,415万5千円となり、年度末償却未済高は256億5,805万円となりました。

無形固定資産は、借地権が25万8千円皆増し、施設利用権、水利権の減価償却492万5千円により1億800万9千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2億3,589万4千円(5.5%)増加し、45億1,981万4千円となりました。

現金預金は2億8,804万8千円(7.5%)増加しました。未収金は、国庫補助金の未収が減少したことなどにより1億3,337万5千円(34.0%)減少し、前払金は、当年度4件分の工事前払金が計上され、7,972万4千円(230.6%)増加となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ3,835万3千円(0.5%)減少し、78億523万2千円になりました。

企業債は、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億9,117万8千円振り替えた一方で、新たに5億7,540万円の借入があり、1,577万8千円(0.2%)減少し、71億4,423万9千円となりました。

引当金は、2,257万5千円(3.3%)減少し、6億6,099万3千円となりました。修繕工事29件に修繕引当金を取崩して充当したことから、修繕引当金において1,612万6千円(5.6%)減少しています。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ6,142万8千円(6.6%)増加し、9億8,897万9千円となりました。

未払金は、修繕費等の増により5,014万円(16.0%)増加し、3億6,285万3千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、1億7,799万2千円(2.3%)減少し、75億8,773万7千円となりました。

長期前受金は、1億4,746万3千円(0.9%)増加し、158億144万3千円となり、長期前受金収益化累計額は、当年度分3億2,545万6千円を収益化し、△82億1,370万7千円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度未処分利益剰余金4億3,551万1千円を組み入れたことにより、3.4%増加し、133億9,871万4千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、2億648万8千円(25.4%)減少し、6億522万6千円となりました。

資本剰余金に変動はなく、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が2億648万8千円(25.6%)減少し、6億94万7千円となりました。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と附帯事業として小水力発電事業を運営していることから「水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等			(単位：千円)
事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,308,217	10,917	2,319,134
営業費用	2,297,437	8,482	2,305,918
営業損益	10,781	2,435	13,215
経常損益	259,218	2,435	261,653
セグメント資産	30,248,565	137,323	30,385,888
セグメント負債	16,381,948	-	16,381,948
その他の項目			
他会計補助金	18,493	-	18,493
減価償却費	1,107,571	7,280	1,114,851
特別利益	2,482	-	2,482
特別損失	35,113	-	35,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987,699	-	987,699
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、前年度に比べ340万6千円増加し、243万5千円となりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	221,635 (39,105)	212,489 (37,458)	91.2 (98.3)	2,389,234 (2,206,127)	2,166,741	-	222,493 (39,386)	90.7 (98.2)	104.7 (105.1)
滞納繰越分	24,477	14,762	90.6	227,252	213,302	4,303	9,646	93.9	65.3
合 計	246,112 (63,582)	227,252 (52,220)	91.1 (97.6)	2,616,486 (2,433,379)	2,380,043	4,303	232,139 (49,032)	91.0 (97.8)	102.2 (93.9)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和元年度は1億8,310万7千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は22億612万7千円であり、実質的な収入未済額は3,938万6千円、収入率は98.2%となりました。収入率は前年度から0.1ポイント低下しました。

滞納繰越分については、収入率は93.9%となり、3.3ポイント上昇しました。収入未済額は、430万3千円を不納欠損処理した結果、964万6千円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、9億5,191万3千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、配水管布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出等により、6億6,379万7千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより6万7千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は41億2,608万2千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	435,511	371,924	229,023	△ 142,901
減価償却費	1,071,401	1,091,567	1,114,851	23,284
長期前受金の戻入額	△ 329,097	△ 327,943	△ 328,960	△ 1,017
支払利息及び企業債取扱諸費	165,641	153,111	140,193	△ 12,918
受取利息及び配当金	△ 1,543	△ 1,193	△ 1,279	△ 86
固定資産除却費	8,763	6,670	6,610	△ 60
固定資産売却益	-	-	△ 1,611	△ 1,611
未収金の増減額	2,969	△ 2,296	3,884	6,180
未払金の増減額	9,867	81,608	△ 77,614	△ 159,222
たな卸資産の増減額	△ 2,152	△ 638	△ 1,498	△ 860
貸倒引当金の増減額	466	△ 4,024	△ 4,491	△ 467
その他引当金の増減額	△ 13,947	△ 70,318	△ 23,779	46,539
破産更生債権の増減額	252	2,070	3,603	1,533
その他流動負債の増減額	573	4,726	△ 3,218	△ 7,944
災害による損失	-	-	35,113	35,113
小計	<u>1,348,704</u>	<u>1,305,263</u>	<u>1,090,827</u>	<u>△ 214,436</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 165,641	△ 153,111	△ 140,193	12,918
受取利息及び配当金	1,543	1,193	1,279	86
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,184,606</u>	<u>1,153,346</u>	<u>951,913</u>	<u>△ 201,433</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,105,408	△ 1,338,281	△ 1,067,445	270,836
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,617	1,617
未収金の増減額	△ 42,765	△ 13,722	130,379	144,101
未払金の増減額	24,844	△ 126,241	127,753	253,994
他会計補助金等による収入	223,867	232,571	143,897	△ 88,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 899,463</u>	<u>△ 1,245,674</u>	<u>△ 663,797</u>	<u>581,877</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	585,300	596,500	575,400	△ 21,100
企業債の償還による支出	△ 585,653	△ 597,857	△ 575,467	22,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 353</u>	<u>△ 1,357</u>	<u>△ 67</u>	<u>1,290</u>
資金増減額	284,790	△ 93,685	288,048	381,733
資金期首残高	<u>3,646,928</u>	<u>3,931,719</u>	<u>3,838,034</u>	<u>△ 93,685</u>
資金期末残高	<u>3,931,719</u>	<u>3,838,034</u>	<u>4,126,082</u>	<u>288,048</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和元年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	2,365,817	85.7	2,351,563	85.7	2,319,134	85.4	△ 32,429	△ 1.4
	給 水 収 益	2,245,763	81.4	2,232,073	81.4	2,198,954	81.0	△ 33,119	△ 1.5
	受 託 工 事 収 益	992	0.0	615	0.0	5,896	0.2	5,281	858.7
	小水力発電売電収益	12,914	0.5	12,274	0.4	10,917	0.4	△ 1,357	△ 11.1
	下水道事務受託収益	-	-	95,050	3.5	93,845	3.5	△ 1,205	△ 1.3
	その他営業収益	106,148	3.8	11,551	0.4	9,521	0.4	△ 2,030	△ 17.6
益	営 業 外 収 益	393,501	14.3	390,986	14.3	393,168	14.5	2,182	0.6
	受取利息及び配当金	1,543	0.1	1,193	0.0	1,279	0.0	86	7.2
	加 入 金	32,363	1.2	32,837	1.2	32,098	1.2	△ 739	△ 2.3
	他 会 計 補 助 金	18,250	0.7	20,864	0.8	18,493	0.7	△ 2,371	△ 11.4
	長期前受金戻入	329,097	11.9	327,943	12.0	328,960	12.1	1,017	0.3
	雑 収 益	12,248	0.4	8,149	0.3	12,339	0.5	4,190	51.4
	特 別 利 益	-	-	-	-	2,482	0.1	2,482	皆増
	固定資産売却益	-	-	-	-	1,611	0.1	1,611	皆増
	その他特別利益	-	-	-	-	871	0.0	871	皆増
収 益 合 計		A 2,759,318	100.0	2,742,549	100.0	2,714,784	100.0	△ 27,765	△ 1.0
費	営 業 費 用	2,147,375	92.4	2,208,631	93.2	2,305,918	92.8	97,287	4.4
	原水及び浄水費	360,554	15.5	370,607	15.6	481,264	19.4	110,657	29.9
	配水及び給水費	127,688	5.5	169,258	7.1	137,811	5.5	△ 31,447	△ 18.6
	量 水 器 費	52,691	2.3	51,180	2.2	62,133	2.5	10,953	21.4
	受 託 工 事 費	1,106	0.0	1,273	0.1	112	0.0	△ 1,161	△ 91.2
	小水力発電費	822	0.0	5,965	0.3	1,202	0.0	△ 4,763	△ 79.8
	営 業 費	141,087	6.1	144,156	6.1	141,499	5.7	△ 2,657	△ 1.8
	総 係 費	383,263	16.5	367,898	15.5	357,047	14.4	△ 10,851	△ 2.9
	減 価 償 却 費	1,071,401	46.1	1,091,567	46.0	1,114,851	44.8	23,284	2.1
	資 産 減 耗 費	8,763	0.4	6,726	0.3	10,000	0.4	3,274	48.7
	営 業 外 費 用	176,432	7.6	161,993	6.8	144,730	5.8	△ 17,263	△ 10.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,641	7.1	153,111	6.5	140,193	5.6	△ 12,918	△ 8.4
用	雑 支 出	10,791	0.5	8,883	0.4	4,537	0.2	△ 4,346	△ 48.9
	特 別 損 失	-	-	-	-	35,113	1.4	35,113	皆増
	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	35,113	1.4	35,113	皆増
費 用 合 計		B 2,323,808	100.0	2,370,624	100.0	2,485,761	100.0	115,137	4.9
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		C 435,511		371,924		229,023		△ 142,901	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		D -		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		E 472,526		435,511		371,924		△ 63,587	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		F 908,037		807,435		600,947		△ 206,488	

※ 平成30年度未処分利益剰余金8億743万5千円は、資本金に4億3,551万1千円、減債積立金に3億7,192万4千円積立てられました。

令和元年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	12,963,204	148	1,468	2,663	4,279	-	807,435	807,435	13,774,917
前年度 処分額	435,511	-	-	-	-	371,924	△ 807,435	△ 435,511	-
議会の議決に よる処分額	435,511	-	-	-	-	371,924	△ 807,435	△ 435,511	-
資本金への 組み入れ	435,511	-	-	-	-	-	△ 435,511	△ 435,511	-
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	371,924	△ 371,924	-	-
処分後残高	13,398,714	148	1,468	2,663	4,279	371,924	(繰越利益 剰余金) -	371,924	13,774,917
当年度変動額	-	-	-	-	-	△ 371,924	600,947	229,023	229,023
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	△ 371,924	371,924	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	229,023	229,023	229,023
当年度末 残高	13,398,714	148	1,468	2,663	4,279	-	(当年度未処分 利益剰余金) 600,947	600,947	14,003,940

令和元年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,398,714	4,279	-	600,947
議会の議決 による処分額	374,587	△ 2,663	229,023	△ 600,947
資本金への組入れ	371,924	-	-	△ 371,924
減債積立金への積立て	-	-	229,023	△ 229,023
固定資産の財源整理	2,663	△ 2,663	-	-
処分後残高	13,773,302	1,616	229,023	(繰越利益剰余金) -

令和元年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 （ 資 産 ） 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	25,751,335	85.5	26,027,862	85.9	25,866,074	85.1	△ 161,788	△ 0.6
(1)有形固定資産	25,533,719	84.8	25,815,172	85.2	25,658,050	84.4	△ 157,122	△ 0.6
イ 土 地	763,226	2.5	802,694	2.6	810,452	2.7	7,758	1.0
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	-	-	△ 2,002	皆減
ハ 建 物	371,360	1.2	351,974	1.2	333,691	1.1	△ 18,283	△ 5.2
ニ 構 築 物	22,898,040	76.0	23,104,183	76.2	22,927,482	75.5	△ 176,701	△ 0.8
ホ 機械及び装置	1,404,218	4.7	1,420,486	4.7	1,374,461	4.5	△ 46,025	△ 3.2
ヘ 車両運搬具	23,776	0.1	19,405	0.1	20,529	0.1	1,124	5.8
ト 工具器具及び備品	37,819	0.1	34,227	0.1	60,252	0.2	26,025	76.0
チ 建設仮勘定	33,278	0.1	80,200	0.3	131,183	0.4	50,983	63.6
(2)無形固定資産	117,601	0.4	112,676	0.4	108,009	0.4	△ 4,667	△ 4.1
イ 電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	-	-
ロ 施設利用権	115,574	0.4	110,726	0.4	105,879	0.3	△ 4,847	△ 4.4
ハ 水利権	775	0.0	698	0.0	620	0.0	△ 78	△ 11.2
ニ 借 地 権	-	-	-	-	258	0.0	258	皆増
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	-	-
イ 投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	-	-
ロ 出 資 金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	-	-
ハ 破産更生債権	11,306	0.0	9,236	0.0	5,632	0.0	△ 3,604	△ 39.0
貸倒引当金	△ 11,306	0.0	△ 9,236	0.0	△ 5,632	0.0	3,604	△ 39.0
2 流 動 資 産	4,371,538	14.5	4,283,920	14.1	4,519,814	14.9	235,894	5.5
(1)現金及び預金	3,931,719	13.1	3,838,034	12.7	4,126,082	13.6	288,048	7.5
(2)未 収 金	373,962	1.2	391,934	1.3	258,559	0.9	△ 133,375	△ 34.0
貸倒引当金	(△ 6,239)	(0.0)	(△ 4,286)	(0.0)	(△ 3,398)	(0.0)	(888)	(△ 20.7)
(3)貯 蔵 品	18,737	0.1	19,375	0.1	20,873	0.1	1,498	7.7
イ 原 材 料	16,344	0.1	16,670	0.1	17,117	0.1	447	2.7
ロ 量 水 器	2,393	0.0	2,705	0.0	3,756	0.0	1,051	38.9
(4)前 払 金	47,120	0.2	34,576	0.1	114,300	0.4	79,724	230.6
資 産 合 計	30,122,873	100.0	30,311,782	100.0	30,385,888	100.0	74,106	0.2

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,894,250	26.2	7,843,585	25.9	7,805,232	25.7	△ 38,353	△ 0.5
(1) 企 業 債	7,138,985	23.7	7,160,017	23.6	7,144,239	23.5	△ 15,778	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,138,985	23.7	7,160,017	23.6	7,144,239	23.5	△ 15,778	△ 0.2
(2) 引 当 金	755,265	2.5	683,568	2.3	660,993	2.2	△ 22,575	△ 3.3
イ 修 繕 引 当 金	287,901	1.0	287,901	0.9	271,775	0.9	△ 16,126	△ 5.6
ロ 退職給付引当金	467,364	1.6	395,667	1.3	389,219	1.3	△ 6,448	△ 1.6
4 流 動 負 債	988,469	3.3	927,551	3.1	988,979	3.3	61,428	6.6
(1) 企 業 債	597,857	2.0	575,467	1.9	591,178	1.9	15,711	2.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,857	2.0	575,467	1.9	591,178	1.9	15,711	2.7
(2) 未 払 金	357,346	1.2	312,713	1.0	362,853	1.2	50,140	16.0
(3) 引 当 金	31,608	0.1	32,987	0.1	31,783	0.1	△ 1,204	△ 3.6
イ 賞 与 引 当 金	26,578	0.1	27,637	0.1	26,575	0.1	△ 1,062	△ 3.8
ロ 法定福利費引当金	5,030	0.0	5,350	0.0	5,208	0.0	△ 142	△ 2.7
(4) その他流動負債	1,657	0.0	6,384	0.0	3,165	0.0	△ 3,219	△ 50.4
5 繰 延 収 益	7,837,162	26.0	7,765,729	25.6	7,587,737	25.0	△ 177,992	△ 2.3
(1) 長 期 前 受 金	15,410,291	51.2	15,653,980	51.6	15,801,443	52.0	147,463	0.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,573,129	△ 25.1	△ 7,888,251	△ 26.0	△ 8,213,707	△ 27.0	△ 325,456	4.1
(負 債 合 計)	16,719,881	55.5	16,536,865	54.6	16,381,948	53.9	△ 154,917	△ 0.9
6 資 本 金	12,490,677	41.5	12,963,204	42.8	13,398,714	44.1	435,511	3.4
7 剰 余 金	912,315	3.0	811,714	2.7	605,226	2.0	△ 206,488	△ 25.4
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	4,279	0.0	4,279	0.0	-	-
イ 受贈財産評価額	148	0.0	148	0.0	148	0.0	-	-
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	-	-
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	2,663	0.0	2,663	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	908,037	3.0	807,435	2.7	600,947	2.0	△ 206,488	△ 25.6
イ 当年度未処分利益剰余金	908,037	3.0	807,435	2.7	600,947	2.0	△ 206,488	△ 25.6
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(435,511)	(1.4)	(371,924)	(1.2)	(229,023)	(0.8)	(△ 142,901)	(△ 38.4)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	13,402,993	44.5	13,774,917	45.4	14,003,940	46.1	229,023	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	30,122,873	100.0	30,311,782	100.0	30,385,888	100.0	74,106	0.2

上田市水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		46,335,091	47,062,798	48,118,920	49,183,953	50,505,306
当年度増加額		827,193	1,120,516	1,092,098	1,381,802	987,441
当年度減少額		99,486	64,394	27,064	60,448	50,543
年度末現在高		47,062,798	48,118,920	49,183,953	50,505,306	51,442,205
減価償却累計額	前年度累計額	20,541,440	21,553,152	22,595,136	23,650,234	24,690,135
	当年度増加額	1,039,913	1,050,293	1,066,476	1,086,642	1,109,926
	当年度減少額	28,202	8,309	11,378	46,741	15,907
	当年度累計額	21,553,152	22,595,136	23,650,234	24,690,135	25,784,155
年度末償却未済高		25,509,646	25,523,784	25,533,719	25,815,172	25,658,050

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		132,376	127,451	122,526	117,601	112,676
当年度増加額		-	-	-	-	258
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		4,925	4,925	4,925	4,925	4,925
年度末現在高		127,451	122,526	117,601	112,676	108,009

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
経営成績	営業収益	2,260,860	2,259,435	2,365,817	2,351,563	2,319,134
	営業利益（△損失）	251,210	164,529	218,442	142,932	13,215
	経常利益（△損失）	538,644	454,072	435,511	371,924	261,653
	当年度純利益（△損失）	553,731	472,526	435,511	371,924	229,023
財政状況	資産合計	29,322,830	29,762,236	30,122,873	30,311,782	30,385,888
	資本金	11,936,946	11,936,946	12,490,677	12,963,204	13,398,714
	自己資本	20,508,898	20,900,502	21,240,155	21,540,646	21,591,677
	自己資本構成比率	69.9%	70.2%	70.5%	71.1%	71.1%
	1年超滞納未収金	35,467	30,855	24,477	14,762	9,646
	不納欠損額	14,185	8,826	7,529	8,447	4,303
	企業債期末残高	7,709,862	7,737,195	7,736,842	7,735,485	7,735,417
	企業債利息	193,295	178,121	165,641	153,111	140,193
建設改良費		819,208	1,144,277	1,153,741	1,447,155	1,066,463
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		99,614	91,089	93,987	95,157	91,802
職員数 (人)		47	44	45	45	42

※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
基準内の繰入額	98,745	90,340	93,987	93,157	91,352
基準外の繰入額	869	749	-	2,000	450
合 計	99,614	91,089	93,987	95,157	91,802
うち収益的収入	30,052	18,205	18,250	20,864	18,493
うち資本的収入	69,562	72,884	75,737	74,293	73,309

※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P45, 50参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ5,509万2千円(0.9%)減少し、59億8,983万6千円となりました。これは、下水道使用料の減による営業収益の減少、他会計補助金の減及び長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が主な要因です。

当年度の総費用は、前年度に比べ1,693万円(0.3%)減少し、50億1,086万1千円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減による営業外費用の減少が主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から3,816万2千円減少し、9億7,897万5千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し119.4%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて1.3ポイント低下し、61.3%となりました。

経常収支比率は高い水準を示していますが、営業収支比率からわかるように、他会計補助金への依存率が高い状況であると言えます。

イ 財政状況 (P49, 55参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、2.1ポイント上昇し、54.4%となりました。国が示す(※)全国の公共下水道事業の同比率は、59.8%であり、類似団体平均値は56.1%と平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が27億3,969万9千円プラス、投資活動による資金が5億1,459万5千円マイナス、財務活動による資金が29億6,879万2千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から7億4,368万8千円減少し、36億7,852万2千円となりました。

※ 「平成30年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(特定環境保全公共下水道分除く)

ウ 利益処分について (P51参照)

平成30年度末処分利益剰余金18億9,575万1千円は、資本金に8億7,861万4千円組み入れ、減債積立金に10億1,713万7千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金19億9,611万1千円は、資本金へ10億1,713万7千円を組み入れ、減債積立金に9億7,897万5千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され、近年、黒字基調が続いていますが、依然として経常収支比率(119.4%)と営業収支比率(61.3%)に乖離があり、収益の38%を一般会計繰入金に依存している状況です。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると上田市の人口は2020年から2045年までに25,545人(16.7%)減少すると見込まれることから、使用料収入は減収となることは避けられない見通しです。その一方で、処理施設の改築や維持管理に加え、耐震化等の投資が見込まれることや、企業債残高が多額であることから、計画的な設備投資による経営の効率化を図る必要があります。

公共下水道施設においては処理能力に余裕があるため、「上田市上下水道事業経営戦略(改訂版)(令和2年2月作成)」の48ページ及び「上田市下水道ビジョン(平成31年3月作成)」の106ページに掲げている、農業集落排水事業との統合を着実に進め、効率的な施設運営に努めてください。

さらに、全国各地で地震、局地的豪雨及び台風などの自然災害が頻発し、下水道施設への被害も発生していることから、災害時の応急対策等、危機管理体制の強化が望まれます。

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
処理区域内人口 A	128,028 人	127,149 人	125,726 人	△ 1,423 人	△ 1.1
利用可能人口 B	127,549 人	126,655 人	125,254 人	△ 1,401 人	△ 1.1
利用人口 C	117,407 人	117,570 人	117,428 人	△ 142 人	△ 0.1
対象区域内普及率 B/A	99.6 ％	99.6 ％	99.6 ％	－ ポイント	－
処理区域内水洗化率 C/B	92.0 ％	92.8 ％	93.8 ％	1.0 ポイント	－
処 理 水 量 D	15,466,955 m ³	15,480,156 m ³	15,770,863 m ³	290,707 m ³	1.9
有 収 水 量 E	13,084,355 m ³	13,099,657 m ³	12,960,677 m ³	△ 138,980 m ³	△ 1.1
有 収 率 E/D	84.6 ％	84.6 ％	82.2 ％	△ 2.4 ポイント	－

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区域内水洗化率は上昇しましたが、処理区域内人口、利用人口、有収水量は減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C	
下水道事業収益	6,330,427	6,241,293	6,092,350	6,200,986	108,636	101.8	△ 40,307	
営 業 収 益	2,758,705	2,798,041	2,714,302	2,793,456	79,154	102.9	△ 4,585	
営業外収益	3,554,560	3,441,468	3,378,048	3,402,239	24,191	100.7	△ 39,229	
特 別 利 益	17,163	1,784	－	5,291	5,291	－	3,507	

収益的支出 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C	
下水道事業費用	5,437,243	5,200,061	5,384,741	5,196,187	188,554	96.5	△ 3,874	
営 業 費 用	4,382,988	4,227,608	4,436,855	4,302,398	134,457	97.0	74,790	
営業外費用	1,054,254	972,453	937,886	893,789	44,097	95.3	△ 78,664	
予 備 費	－	－	10,000	－	10,000	－	－	

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入			(単位：千円・%)				
区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資本的収入	789,790	876,780	1,464,054	831,422	△ 632,632	56.8	△ 45,358
企業債	246,100	309,100	696,300	217,000	△ 479,300	31.2	△ 92,100
国庫補助金	167,486	166,008	396,710	225,757	△ 170,953	56.9	59,749
受益者負担金	65,532	76,496	31,124	73,339	42,215	235.6	△ 3,157
工事負担金	-	-	37,450	21,056	△ 16,394	56.2	皆増
他会計補助金	310,671	325,177	302,470	294,270	△ 8,200	97.3	△ 30,907

資本的支出			(単位：千円・%)				
区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資本的支出	3,817,445	3,988,244	4,709,600	4,052,388	657,212	86.0	64,144
建設改良費	636,656	806,855	1,511,217	864,009	647,208	57.2	57,154
企業債償還金	3,180,365	3,181,389	3,185,795	3,185,792	3	100.0	4,403
補助金返還金	-	-	579	579	-	100.0	579
受益者負担金返還金	424	-	2,009	2,008	1	100.0	2,008
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和元年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、50ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は、前年度に比べ5,509万2千円(0.9%)減少し、59億8,983万6千円となりました。

営業収益は、1,923万4千円(0.7%)減少し、25億8,194万2千円となりました。処理区域内人口及び利用人口が減少したため下水道使用料は1,907万6千円(0.8%)減少しました。雨水処理に対する一般会計繰入金である他会計補助金は40万7千円(0.3%)減少となりました。

営業外収益は、3,936万5千円(1.1%)減少し、34億260万3千円となりました。減価償却見合い分等の収益化による長期前受金戻入が1,988万4千円(1.6%)減少しました。

特別利益は貸倒引当金戻入益を計上しており、350万7千円(196.6%)増加し、529万1千円となりました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は、前年度に比べ1,693万円(0.3%)減少し、50億1,086万1千円となりました。

営業費用は、5,773万4千円(1.4%)増加し、42億1,174万7千円となりました。これは、処理場費が7,921万7千円(11.4%)増となったことが主な要因です。

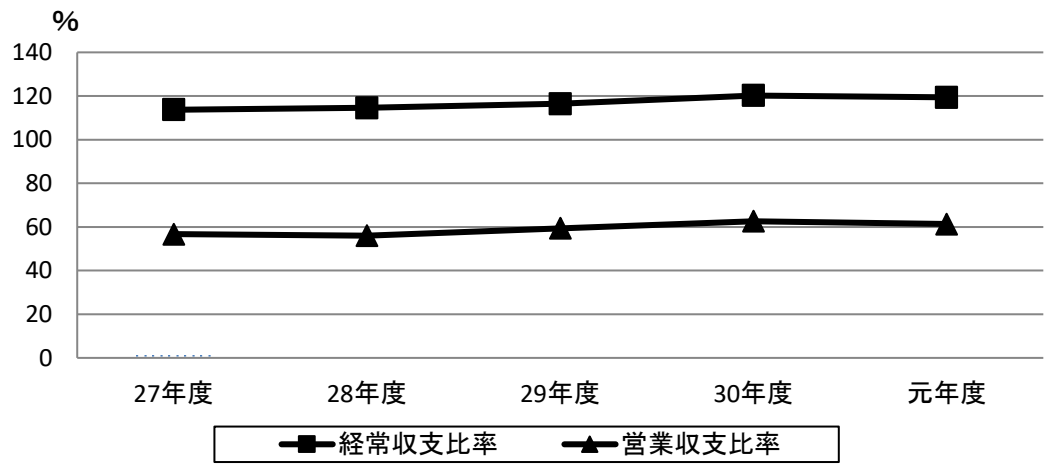
営業外費用は、7,466万4千円(8.5%)減少し、7億9,911万4千円となりました。起債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費が7,050万2千円(8.2%)減となったことが主な要因です。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して3,816万2千円減少し、9億7,897万5千円となりました。
当年度未処分利益剰余金は、1億36万円増加し、19億9,611万1千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

年 度		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
区 分	益 A	6,053,695	6,146,522	6,134,361	6,044,928	5,989,836
総 収 益						
営業収益 B		2,389,902	2,431,054	2,562,435	2,601,176	2,581,942
うち下水道使用料		2,389,388	2,430,246	2,453,374	2,460,808	2,441,732
(総収益中の構成比 %)		(39.5)	(39.5)	(40.0)	(40.7)	(40.8)
うち受託工事収益 C		-	-	-	-	-
営業外収益 D		3,637,641	3,698,140	3,554,764	3,441,968	3,402,603
うち他会計補助金		2,238,230	2,291,842	2,184,810	2,170,237	2,149,816
(総収益中の構成比 %)		(37.0)	(37.3)	(35.6)	(35.9)	(35.9)
特別利益		26,153	17,328	17,163	1,784	5,291
総 費 用 E		5,301,727	5,348,055	5,255,747	5,027,791	5,010,861
営業費用 F		4,212,430	4,340,648	4,313,430	4,154,013	4,211,747
うち受託工事費用 G		-	-	-	-	-
うち減価償却費		3,321,265	3,273,370	3,260,696	3,121,648	3,052,598
(総費用中の構成比 %)		(62.6)	(61.2)	(62.0)	(62.1)	(60.9)
営業外費用 H		1,089,297	1,007,407	942,317	873,778	799,114
うち企業債利息		1,074,721	1,002,137	928,959	857,426	786,924
(総費用中の構成比 %)		(20.3)	(18.7)	(17.7)	(17.1)	(15.7)
特別損失		-	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		113.7	114.6	116.4	120.2	119.4
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		56.7	56.0	59.4	62.6	61.3

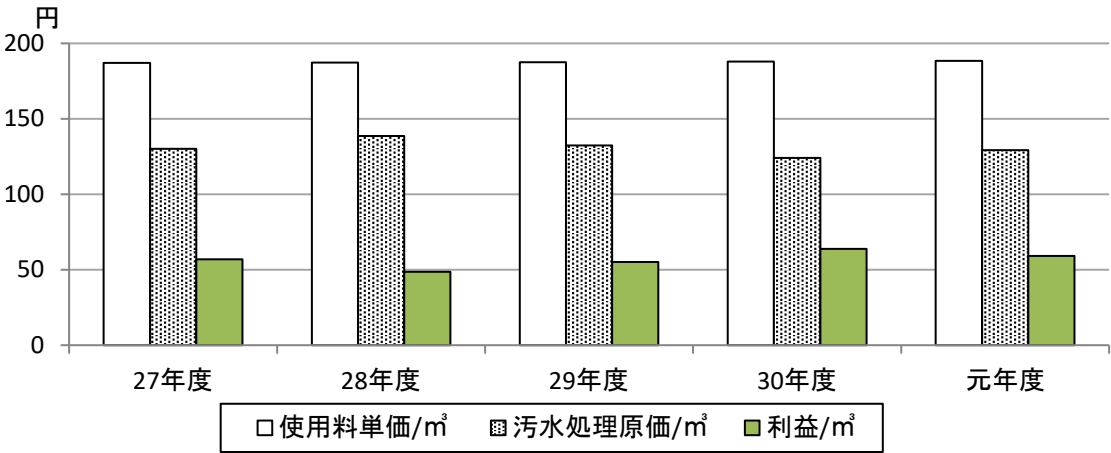
経常収支比率は、119.4%となり、前年度に比べて0.8ポイント低下しました。

営業収支比率は、61.3%となり、前年度に比べて1.3ポイント低下しました。下水道使用料の減少に加え、営業費用の増加が主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使 用 料 単 価 (A)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	187.1	187.3	187.5	187.9	188.4
汚 水 処 理 原 価 (B)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	130.1	138.7	132.4	124.0	129.2
1 m³ 当たりの差	(A) - (B)	57.0	48.6	55.1	63.9	59.2

使用料単価は、下水道使用料の減少率が有収水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べて0.5円増加しています。また、汚水処理原価は、処理場に係る経費の増を要因に5.2円増加しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は、4.7円減少しています。

5 財 政 状 態

「令和元年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は、52、53ページ、「上田市公共下水道事業固定資産の状況」は、54ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して29億7,083万3千円(3.4%)減少し、853億3,192万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して22億8,952万3千円(2.7%)減少し、811億4,414万9千円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、設備更新工事による機械及び装置の取得、建設仮勘定などの計上がありました。それに伴う資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して6億8,130万9千円(14.0%)減少し、41億8,777万1千円となりました。

企業債の償還の支出等による、現金及び預金の減少が主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して30億2,770万2千円(8.0%)減少し、350億4,587万8千円となりました。

企業債は、新たに2億1,700万円の借入があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に32億5,540万4千円振り替えたこと等から、30億3,840万4千円(8.2%)減少し、339億1,089万3千円となりました。

引当金は、退職給付引当金の増により1,070万2千円(1.0%)増加し、11億3,498万5千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して2億4,301万4千円(6.0%)減少し、38億2,492万9千円となりました。

公共下水道建設改良費における工事請負費、退職給付費及び未払い消費税等を含む未払金が3億1,161万5千円(36.0%)減少し、5億5,461万7千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、6億7,909万2千円(2.3%)減少し、292億1,094万7千円となりました。

長期前受金は、3億4,109万3千円(0.7%)増加し、520億5,643万5千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分10億2,018万4千円を収益化し△228億4,548万7千円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部8億7,861万4千円が自己資本金に組み入れられたことから、6.1%増加し151億9,942万6千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により1億36万円(5.1%)増加し、20億5,073万9千円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、1億36万円(5.3%)増加し、19億9,611万1千円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	236,075	228,102	91.4	2,653,246	2,412,124	-	241,122	90.9	105.7
	(50,092)	(46,208)	(98.1)	(2,462,068)			(49,944)	(98.0)	108.1
滞納繰越分	36,211	22,960	87.0	251,062	226,750	6,420	17,892	90.3	77.9
合 計	272,286	251,062	91.0	2,904,308	2,638,874	6,420	259,014	90.9	103.2
	(86,303)	(69,168)	(97.0)	(2,713,130)			(67,836)	(97.3)	98.1

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和元年度は1億9,117万8千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は24億6,206万8千円であり、実質的な収入未済額は4,994万4千円、収入率は98.0%となりました。収入率は0.1ポイント低下しています。

滞納繰越分については、収入率が90.3%となり、3.3ポイント上昇しています。また、収入未済額は、642万円を不納欠損処理した結果、1,789万2千円となりました。

全体では、実質的な収入率は97.3%ですが、収入未済額は6,783万6千円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	2,459	3,735	95.1	69,017	68,510	-	507	99.3	13.6
滞納繰越分	20,164	15,838	19.3	19,572	4,830	3,686	11,056	24.7	69.8
合 計	22,623	19,572	77.7	88,589	73,340	3,686	11,563	82.8	59.1

現年度分は、収入率が99.3%となり、前年度に比べて4.2ポイント上昇しました。
滞納繰越分は、収入率が24.7%となり、前年度に比べて5.4ポイント上昇しています。
また、収入未済額は、368万6千円を不納欠損処理した結果、1,156万3千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、27億3,969万9千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、管渠布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出等により、5億1,459万5千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、29億6,879万2千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は36億7,852万2千円となりました。

(単位：千円)				
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	878,614	1,017,137	978,975	△ 38,162
減価償却費	3,260,696	3,121,648	3,052,598	△ 69,050
長期前受金の戻入額	△ 1,367,125	△ 1,269,794	△ 1,249,910	19,884
支払利息及び企業債取扱諸費	928,959	857,426	786,924	△ 70,502
受取利息及び配当金	△ 1,023	△ 586	△ 630	△ 44
固定資産除却費	41,747	2,037	38,581	36,544
未収金の増減額	△ 10,104	20,240	△ 8,758	△ 28,998
未払金の増減額	167,286	4,424	△ 79,213	△ 83,637
貸倒引当金の増減額	△ 20,604	△ 5,163	△ 9,334	△ 4,171
その他引当金の増減額	6,930	△ 16,546	10,455	27,001
破産更生債権の増減額	20,523	455	7,069	6,614
その他流動負債の増減額	1,324	△ 695	△ 764	△ 69
小計	<u>3,907,222</u>	<u>3,730,580</u>	<u>3,525,993</u>	<u>△ 204,587</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 928,959	△ 857,426	△ 786,924	70,502
受取利息及び配当金	1,023	586	630	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,979,286</u>	<u>2,873,740</u>	<u>2,739,699</u>	<u>△ 134,041</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 625,625	△ 735,655	△ 794,748	△ 59,093
未収金の増減額	28,777	△ 20,210	△ 58,264	△ 38,054
未払金の増減額	400,506	91,645	△ 232,401	△ 324,046
他会計補助金等による収入	527,400	538,607	573,405	34,798
受益者負担金の返還による支出	-	-	△ 2,008	△ 2,008
国庫補助金の返還による支出	-	-	△ 579	△ 579
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>331,058</u>	<u>△ 125,614</u>	<u>△ 514,595</u>	<u>△ 388,981</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	246,100	309,100	217,000	△ 92,100
企業債の償還による支出	△ 3,180,365	△ 3,181,389	△ 3,185,792	△ 4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,934,265</u>	<u>△ 2,872,289</u>	<u>△ 2,968,792</u>	<u>△ 96,503</u>
資金増減額	376,079	△ 124,163	△ 743,688	△ 619,525
資金期首残高	<u>4,170,294</u>	<u>4,546,373</u>	<u>4,422,210</u>	<u>△ 124,163</u>
資金期末残高	<u>4,546,373</u>	<u>4,422,210</u>	<u>3,678,522</u>	<u>△ 743,688</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和元年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	2,562,435	41.8	2,601,176	43.0	2,581,942	43.1	△ 19,234	△ 0.7
	下 水 道 使 用 料	2,453,374	40.0	2,460,808	40.7	2,441,732	40.8	△ 19,076	△ 0.8
	他 会 計 補 助 金	108,655	1.8	139,559	2.3	139,152	2.3	△ 407	△ 0.3
	そ の 他 営 業 収 益	406	0.0	809	0.0	1,057	0.0	248	30.7
益	営 業 外 収 益	3,554,764	57.9	3,441,968	57.0	3,402,603	56.8	△ 39,365	△ 1.1
	受取利息及び配当金	1,023	0.0	586	0.0	630	0.0	44	7.5
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	314	0.0	314	皆増
	他 会 計 補 助 金	2,184,810	35.6	2,170,237	35.9	2,149,816	35.9	△ 20,421	△ 0.9
	長期前受金戻入	1,367,125	22.3	1,269,794	21.0	1,249,910	20.9	△ 19,884	△ 1.6
	そ の 他 雑 収 益	1,806	0.0	1,351	0.0	1,934	0.0	583	43.2
	特 別 利 益	17,163	0.3	1,784	0.0	5,291	0.1	3,507	196.6
	そ の 他 特 別 利 益	17,163	0.3	1,784	0.0	5,291	0.1	3,507	196.6
収 益 合 計 A		6,134,361	100.0	6,044,928	100.0	5,989,836	100.0	△ 55,092	△ 0.9
費 用	営 業 費 用	4,313,430	82.1	4,154,013	82.6	4,211,747	84.1	57,734	1.4
	管 渠 費	101,367	1.9	107,296	2.1	126,034	2.5	18,738	17.5
	ポ ン プ 場 費	27,758	0.5	21,469	0.4	19,485	0.4	△ 1,984	△ 9.2
	処 理 場 費	664,891	12.7	692,711	13.8	771,928	15.4	79,217	11.4
	水 質 規 制 費	2,313	0.0	2,386	0.0	2,360	0.0	△ 26	△ 1.1
	普 及 促 進 費	1,872	0.0	1,863	0.0	432	0.0	△ 1,431	△ 76.8
	業 務 費	87,320	1.7	77,741	1.5	76,370	1.5	△ 1,371	△ 1.8
	総 係 費	125,468	2.4	126,863	2.5	123,959	2.5	△ 2,904	△ 2.3
	減 価 償 却 費	3,260,696	62.0	3,121,648	62.1	3,052,598	60.9	△ 69,050	△ 2.2
	資 産 減 耗 費	41,747	0.8	2,037	0.0	38,581	0.8	36,544	1,794.0
	営 業 外 費 用	942,317	17.9	873,778	17.4	799,114	15.9	△ 74,664	△ 8.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	928,959	17.7	857,426	17.1	786,924	15.7	△ 70,502	△ 8.2
	そ の 他 雑 支 出	13,358	0.3	16,353	0.3	12,191	0.2	△ 4,162	△ 25.5
費 用 合 計 B		5,255,747	100.0	5,027,791	100.0	5,010,861	100.0	△ 16,930	△ 0.3
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		878,614		1,017,137		978,975		△ 38,162	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		-		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		798,467		878,614		1,017,137		138,523	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E) F		1,677,081		1,895,751		1,996,111		100,360	

※ 平成30年度未処分利益剰余金18億9,575万1千円のうち、8億7,861万4千円は資本金へ組み入れられました。また、10億1,713万7千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和元年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	14,320,812	52,948	1,681	54,628	-	1,895,751	1,895,751	16,271,191
前年度処分額	878,614	-	-	-	1,017,137	△ 1,895,751	△ 878,614	-
議会の議決による処分額	878,614	-	-	-	1,017,137	△ 1,895,751	△ 878,614	-
資本金への組入れ	878,614	-	-	-	-	△ 878,614	△ 878,614	-
減債積立金への積立て	-	-	-	-	1,017,137	△ 1,017,137	-	-
処分後残高	15,199,426	52,948	1,681	54,628	1,017,137	(繰越利益剰余金) -	1,017,137	16,271,191
当年度変動額	-	-	-	-	△ 1,017,137	1,996,111	978,975	978,975
減債積立金からの組入れ	-	-	-	-	△ 1,017,137	1,017,137	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	978,975	978,975	978,975
当年度末残高	15,199,426	52,948	1,681	54,628	-	(当年度末処分利益剰余金) 1,996,111	1,996,111	17,250,165

令和元年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,199,426	54,628	-	1,996,111
議会の議決による処分額	1,158,269	12,100	978,975	△ 1,996,111
資本金・資本剰余金の引継ぎ	141,132	12,100	-	0
資本金への組入れ	1,017,137	-	-	△ 1,017,137
減債積立金への積立て	-	-	978,975	△ 978,975
処分後残高	16,357,695	66,728	978,975	(繰越利益剰余金) -

令和元年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 （ 資 産 ） 】

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	85,803,081	94.5	83,433,672	94.5	81,144,149	95.1	△ 2,289,523	△ 2.7
(1)有形固定資産	85,803,081	94.5	83,433,672	94.5	81,144,149	95.1	△ 2,289,523	△ 2.7
イ 土 地	3,545,246	3.9	3,545,246	4.0	3,545,246	4.2	-	-
ロ 建 物	4,768,293	5.3	4,577,572	5.2	4,393,303	5.1	△ 184,269	△ 4.0
ハ 構 築 物	70,477,808	77.6	68,886,506	78.0	67,255,138	78.8	△ 1,631,368	△ 2.4
ニ 機械及び装置	6,703,733	7.4	6,208,002	7.0	5,637,297	6.6	△ 570,705	△ 9.2
ホ 車両運搬具	2,456	0.0	2,625	0.0	5,045	0.0	2,420	92.2
ヘ 工具器具及び備品	11,877	0.0	11,399	0.0	9,420	0.0	△ 1,979	△ 17.4
ト 建設仮勘定	293,669	0.3	202,323	0.2	298,701	0.4	96,378	47.6
(2)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破産更生債権	14,628	0.0	14,174	0.0	7,105	0.0	△ 7,069	△ 49.9
貸倒引当金	△ 14,628	0.0	△ 14,174	0.0	△ 7,105	0.0	7,069	△ 49.9
2 流 動 資 産	5,007,184	5.5	4,869,080	5.5	4,187,771	4.9	△ 681,309	△ 14.0
(1)現金及び預金	4,546,373	5.0	4,422,210	5.0	3,678,522	4.3	△ 743,688	△ 16.8
(2)未収金	406,461	0.4	411,140	0.5	489,547	0.6	78,407	19.1
(貸倒引当金)	(△ 16,093)	(0.0)	(△ 11,385)	(0.0)	(△ 9,120)	(0.0)	(2,265)	(△ 19.9)
(3)前払金	54,350	0.1	35,730	0.0	28,822	0.0	△ 6,908	△ 19.3
資 産 合 計	90,810,266	100.0	88,302,753	100.0	85,331,920	100.0	△ 2,970,833	△ 3.4

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	40,966,527	45.1	38,073,580	43.1	35,045,878	41.1	△ 3,027,702	△ 8.0
(1) 企 業 債	39,825,989	43.9	36,949,297	41.8	33,910,893	39.7	△ 3,038,404	△ 8.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	39,825,989	43.9	36,949,297	41.8	33,910,893	39.7	△ 3,038,404	△ 8.2
(2) 引 当 金	1,140,539	1.3	1,124,283	1.3	1,134,985	1.3	10,702	1.0
イ 修 繕 引 当 金	974,031	1.1	954,031	1.1	954,031	1.1	-	-
ロ 退職給付引当金	166,507	0.2	170,252	0.2	180,954	0.2	10,702	6.3
4 流 動 負 債	3,968,458	4.4	4,067,943	4.6	3,824,929	4.5	△ 243,014	△ 6.0
(1) 企 業 債	3,181,389	3.5	3,185,792	3.6	3,255,404	3.8	69,612	2.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,181,389	3.5	3,185,792	3.6	3,255,404	3.8	69,612	2.2
(2) 未 払 金	770,163	0.8	866,232	1.0	554,617	0.6	△ 311,615	△ 36.0
(3) 引 当 金	15,398	0.0	15,107	0.0	14,860	0.0	△ 247	△ 1.6
イ 賞 与 引 当 金	12,985	0.0	12,709	0.0	12,481	0.0	△ 228	△ 1.8
ロ 法定福利費引当金	2,413	0.0	2,398	0.0	2,379	0.0	△ 19	△ 0.8
(4) その他流動負債	1,507	0.0	812	0.0	48	0.0	△ 764	△ 94.1
5 繰 延 収 益	30,621,226	33.7	29,890,039	33.8	29,210,947	34.2	△ 679,092	△ 2.3
(1) 長 期 前 受 金	51,195,406	56.4	51,715,342	58.6	52,056,435	61.0	341,093	0.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 20,574,180	△ 22.7	△ 21,825,303	△ 24.7	△ 22,845,487	△ 26.8	△ 1,020,184	4.7
(負 債 合 計)	75,556,211	83.2	72,031,562	81.6	68,081,755	79.8	△ 3,949,807	△ 5.5
6 資 本 金	13,522,345	14.9	14,320,812	16.2	15,199,426	17.8	878,614	6.1
7 剰 余 金	1,731,710	1.9	1,950,379	2.2	2,050,739	2.4	100,360	5.1
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.1	54,628	0.1	54,628	0.1	-	-
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.1	52,948	0.1	52,948	0.1	-	-
ロ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,681	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,677,081	1.8	1,895,751	2.1	1,996,111	2.3	100,360	5.3
イ 当年度末処分利益剰余金	1,677,081	1.8	1,895,751	2.1	1,996,111	2.3	100,360	5.3
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(878,614)	(1.0)	(1,017,137)	(1.2)	(978,975)	(1.1)	(△ 38,162)	(△ 3.8)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	15,254,054	16.8	16,271,191	18.4	17,250,165	20.2	978,974	6.0
負 債 ・ 資 本 合 計	90,810,266	100.0	88,302,753	100.0	85,331,920	100.0	△ 2,970,833	△ 3.4

上田市公共下水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		131,694,292	132,041,454	132,528,848	132,985,916	133,701,479
当年度増加額		468,327	1,342,866	684,415	1,047,944	1,003,979
当年度減少額		121,166	855,472	227,346	332,381	539,060
年度末現在高		132,041,454	132,528,848	132,985,916	133,701,479	134,166,399
減価償却累計額	前年度累計額	37,555,362	40,837,531	44,020,109	47,182,835	50,267,807
	当年度増加額	3,321,264	3,273,370	3,260,696	3,121,648	3,052,598
	当年度減少額	39,095	90,792	97,970	36,676	298,155
	当年度末累計額	40,837,531	44,020,109	47,182,835	50,267,807	53,022,249
年度末償却未済高		91,203,923	88,508,738	85,803,081	83,433,672	81,144,149

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高		1	-	-	-	-
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		1	-	-	-	-
年度末現在高		-	-	-	-	-

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	営業収益	2,389,902	2,431,054	2,562,435	2,601,176	2,581,942
	営業利益(△損失)	△1,822,528	△1,909,594	△1,750,995	△1,552,837	△1,629,805
	経常利益(△損失)	725,816	781,139	861,452	1,015,353	973,683
	当年度純利益(△損失)	751,969	798,467	878,614	1,017,137	978,975
財政状況	資産合計	96,022,805	93,129,596	90,810,266	88,302,753	85,331,920
	資本金	12,407,027	12,770,376	13,522,345	14,320,812	15,199,426
	自己資本	45,828,543	45,836,392	45,875,281	46,161,230	46,461,113
	自己資本構成比率	47.7%	49.2%	50.5%	52.3%	54.4%
	1年超滞納未収金	96,442	68,453	56,375	38,798	28,948
	不納欠損額	35,409	20,361	14,448	14,957	10,106
	企業債期末残高	48,863,799	45,941,643	43,007,378	40,135,089	37,166,297
	企業債利息	1,074,721	1,002,137	928,959	857,426	786,924
建設改良費		405,574	702,242	636,656	806,855	864,009
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		2,552,862	2,609,673	2,604,136	2,634,973	2,583,238
職員数(人)		22	23	22	21	20

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準内の繰入額	2,542,842	2,599,652	2,595,471	2,597,750	2,577,118
基準外の繰入額	10,020	10,021	8,665	37,223	6,120
合 計	2,552,862	2,609,673	2,604,136	2,634,973	2,583,238
うち収益的収入	2,238,230	2,291,842	2,293,465	2,309,796	2,288,968
うち資本的収入	314,632	317,831	310,671	325,177	294,270

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P59, 64参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ2,727万1千円(1.9%)減少し、14億3,756万8千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料の減により201万2千円(0.4%)減少しました。営業外収益は他会計補助金や長期前受金戻入の減により2,482万5千円(2.5%)減少し、また、貸倒引当金戻入等の減により特別利益が、前年度に比べ43万3千円(87.7%)減少しました。

総費用は、前年度に比べ2,513万3千円(1.9%)減少し、12億7,279万6千円となりました。

減価償却費等の減により営業費用が前年度に比べ753万8千円(0.7%)減少し、また、企業債利息の減等により営業外費用が、1,759万5千円(9.5%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から213万8千円減少し、1億6,477万2千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し113.0%となりました。企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、40.9%と依然として低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

イ 財政状況 (P63, 69参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、2.3ポイント上昇し、68.7%となりました。国が示す(※)全国の農業集落排水事業の同比率は、59.9%、類似団体平均値は61.2%であり、どちらも平均値を上回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で5億33万7千円プラス、投資活動で3億3,951万9千円プラスと資金を生み出し、財務活動で7億9,533万7千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から4,451万8千円増加し、12億8,327万4千円となりました。

※ 「平成30年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(小規模集合排水処理施設分除く)

ウ 利益処分について (P65参照)

平成30年度末処分利益剰余金3億2,895万2千円は、資本金に1億6,204万2千円組み入れ、減債積立金に1億6,691万円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金3億3,168万2千円は、資本金へ1億6,691万円を組み入れ、減債積立金に1億6,477万2千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され、近年、黒字基調が続いていますが、使用料を主とした本来の営業収益をもって営業費用の4割程度しか回収出来ず、一般会計繰入金に大きく依存した経営状況です。

農業集落排水使用料は汚水処理原価が公共下水道に比べ高額となっていますが、利用者負担を考慮し、下水道使用料と同水準にしているため、不足する財源を基準外繰入金として一般会計が負担しています。地方財政の厳しさが増す中、基準外繰入金については更なる縮減が求められますが、処理施設は数多くあり、設備の老朽化が進んでいることから、今後の維持管理費や更新費用によりさらなる汚水処理原価の上昇が懸念されます。

このような中で、施設の効率化を図るため、農業集落排水施設同士の統合、今後発生する更新費用と公共下水道への接続費用を比較し、接続費用の方が少額で済む施設については公共下水道へ接続する事業が進められています。「上田市上下水道事業経営戦略(改訂版)(令和2年2月作成)」の48ページにおいて、令和10年度までに農業集落排水施設を26地区から6地区とする数値目標が掲げられていますので、確実な実行に努めてください。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
処理区域内人口 A	26,006 人	25,709 人	25,439 人	△ 270 人	△ 1.1
利用可能人口 B	26,006 人	25,709 人	25,439 人	△ 270 人	△ 1.1
利用人口 C	24,442 人	24,157 人	23,942 人	△ 215 人	△ 0.9
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	－
処理区域内水洗化率 C/B	94.0 %	94.0 %	94.1 %	0.1 ポイント	－
処理水量 D	2,167,493 m ³	2,149,949 m ³	2,123,239 m ³	△ 26,710 m ³	△ 1.2
有収水量 E	2,103,326 m ³	2,091,566 m ³	2,071,692 m ³	△ 19,874 m ³	△ 1.0
有収率 E/D	97.0 %	97.3 %	97.6 %	0.3 ポイント	－

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。
利用人口及び処理水量は減少していますが、有収率は増加傾向にあります。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
農業集落排水事業収益	1,519,921	1,495,827	1,463,261	1,470,911	7,650	100.5	△ 24,916
営業収益	485,531	484,744	477,258	485,112	7,854	101.6	368
営業外収益	1,032,527	1,010,589	986,003	985,738	△ 265	100.0	△ 24,851
特別利益	1,863	494	－	61	61	－	△ 433

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
農業集落排水事業費用	1,369,642	1,338,866	1,388,120	1,318,964	69,156	95.0	△ 19,902
営業費用	1,146,330	1,139,826	1,178,599	1,136,470	42,129	96.4	△ 3,356
営業外費用	223,311	199,040	199,521	182,494	17,027	91.5	△ 16,546
予備費	－	－	10,000	－	10,000	－	－

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	320,270	404,793	369,855	352,711	△ 17,144	95.4	△ 52,082
企 業 債	-	39,100	29,600	7,300	△ 22,300	24.7	△ 31,800
国・県補助金	8,700	46,550	12,050	2,168	△ 9,882	18.0	△ 44,382
工事負担金	29,486	31,698	35,900	50,938	15,038	141.9	19,240
他会計補助金	282,084	287,445	292,305	292,305	-	100.0	4,860

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額 C	令和元年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	808,430	891,737	879,859	829,155	50,704	94.2	△ 62,582
建設改良費	37,068	103,766	67,221	26,517	40,704	39.4	△ 77,249
企業債償還金	771,362	787,971	802,638	802,637	1	100.0	14,666
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和元年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は、64ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は、前年度と比較して2,727万1千円(1.9%)減少し、14億3,756万8千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料の減少等により前年度に比べ201万2千円(0.4%)減少し、4億5,169万3千円となりました。

営業外収益は、前年度に比べ2,482万5千円(2.5%)減少し、9億8,581万4千円となりました。これは、一般会計繰入金である他会計補助金が1,370万2千円(2.3%)減少したほか、長期前受金戻入が1,119万6千円(2.7%)減少したことが主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入等が計上されており、前年度に比べ43万3千円(87.7%)減少し、6万1千円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は、前年度と比較して2,513万3千円(1.9%)減少し、12億7,279万6千円となりました。

営業費用は、管渠費及び処理場費等が増加したものの、資産の除却等に伴い減価償却費が減ったことを主因として753万8千円(0.7%)減少し、11億584万3千円となりました。

営業外費用は、償還に伴い企業債利息が減少したことを主因として1,759万5千円(9.5%)減少し、1億6,695万3千円となりました。

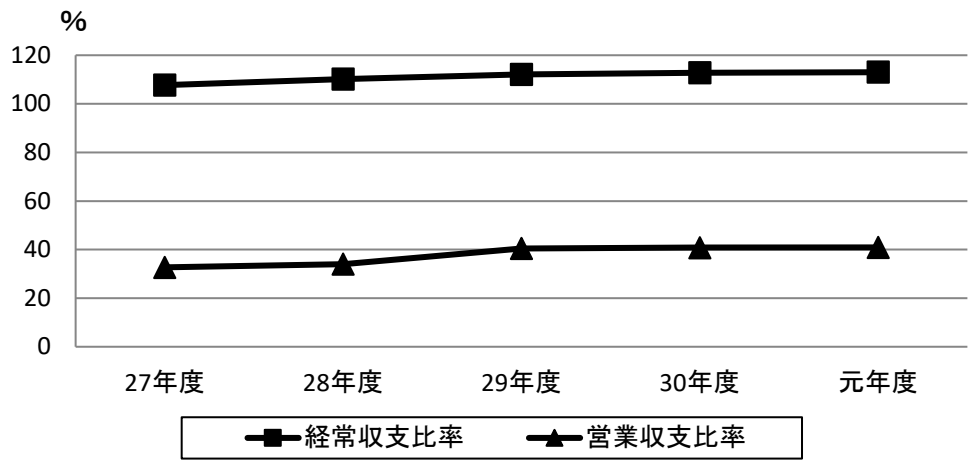
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して213万8千円減少し、1億6,477万2千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して273万円増加し、3億3,168万2千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



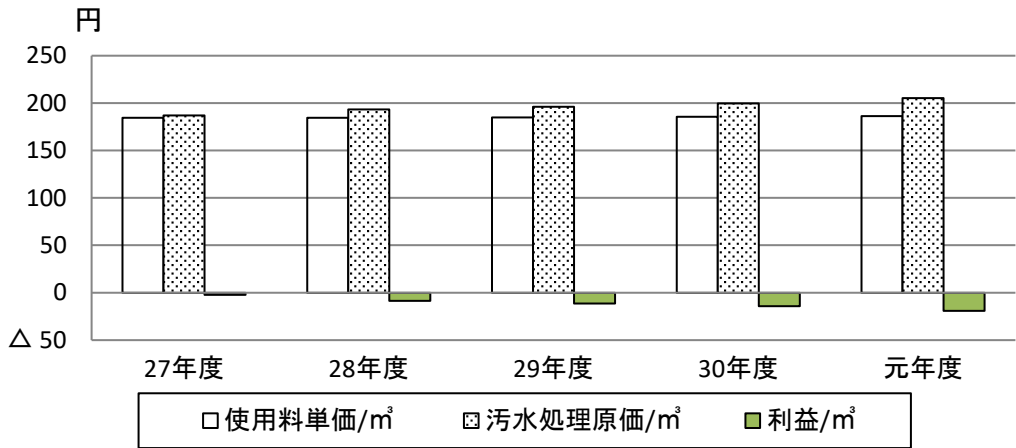
※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

		(単位：千円・％)				
区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
総 収 益	A	1,539,520	1,508,124	1,488,895	1,464,839	1,437,568
	営業収益 B	388,295	387,768	454,428	453,705	451,963
	うち農業集落排水使用料	388,194	387,396	388,792	387,981	385,968
	(総収益中の構成比 %)	(25.2)	(25.7)	(26.1)	(26.5)	(26.8)
	うち受託工事収益 C	－	－	－	－	－
	営業外収益 D	1,147,921	1,114,385	1,032,604	1,010,639	985,814
	うち他会計補助金	678,405	671,910	607,453	600,192	586,490
	(総収益中の構成比 %)	(44.1)	(44.6)	(40.8)	(41.0)	(40.8)
特別利益		3,305	5,971	1,863	494	61
総 費 用	E	1,426,932	1,363,239	1,326,854	1,297,929	1,272,796
	営業費用 F	1,188,305	1,141,106	1,121,214	1,113,381	1,105,843
	うち受託工事費用 G	－	－	－	－	－
	うち減価償却費	843,168	803,299	775,976	750,710	731,655
	(総費用中の構成比 %)	(59.1)	(58.9)	(58.5)	(57.8)	(57.5)
	営業外費用 H	238,627	222,132	205,640	184,548	166,953
	うち企業債利息	236,544	219,378	201,765	183,761	165,531
	(総費用中の構成比 %)	(16.6)	(16.1)	(15.2)	(14.2)	(13.0)
特別損失		－	－	－	－	－
経常収支比率 (B+D)／(F+H)		107.7	110.2	112.1	112.8	113.0
営業収支比率 (B-C)／(F-G)		32.7	34.0	40.5	40.8	40.9

経常収支比率は、113.0%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しました。
 営業収支比率は、40.9%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。減価償却費の減に伴う営業費用の減少が主な要因と考えられます。
 経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び污水处理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、污水处理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)						
項 目	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使 用 料 単 価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	184.6	184.7	184.9	185.5	186.3
汚 水 処 理 原 価 (B)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	186.9	193.4	196.3	199.7	205.4
1 m³ 当 た り の 差	(A) - (B)	△ 2.3	△ 8.7	△ 11.4	△ 14.2	△ 19.1

使用料単価は、前年度に比べ0.8円増加しました。農業集落排水施設使用料、有収水量ともに前年度に比べ減少しています。
 污水处理原価は、前年度に比べ5.7円増加しました。污水处理費において、維持管理費に係る污水处理分の費用が増加したことから、污水处理原価が上がっています。
 この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は4.9円増加しました。

5 財 政 状 態

「令和元年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は、66、67ページ、「上田市農業集落排水事業固定資産の状況」は、68ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は、6億9,775万6千円(2.8%)減少し、241億7,530万6千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、7億982万9千円(3.0%)減少し、228億3,577万6千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得2,685万7千円、除却893万9千円、減価償却累計額151億5,165万4千円があり、228億3,390万4千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、1,207万3千円(0.9%)増加し、13億3,953万円となりました。

現金及び預金は、補助金が決算前納入となったことによる未収金の減少等により4,451万8千円(3.6%)増加し、12億8,327万4千円となりました。

前払金は、本原南地区機能強化工事の前払分として700万円皆増しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ8億1,121万4千円(10.8%)減少し、67億500万7千円になりました。

企業債は、新たに730万円の借入があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に8億2,027万3千円振り替えたこと等から、8億1,297万3千円(11.2%)減少し64億4,517万2千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,726万2千円(2.0%)増加し、8億7,002万8千円となりました。

企業債は、8億263万7千円の償還がありましたが、固定負債より償還期限が1年未満となった企業債の振替8億2,027万3千円がありました。

未払金は、47万8千円(1.0%)減少し、4,758万5千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、6,857万7千円(0.5%)減少し、132億6,922万3千円となりました。

長期前受金は、3億2,908万3千円(1.5%)増加し、221億9,117万円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分3億9,765万9千円を収益化し△89億2,194万6千円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部1億6,204万2千円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し29億2,336万3千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増により273万円(0.7%)増加し、4億768万5千円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、273万円(0.8%)増加し、3億3,168万2千円となりました。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	45,939	45,450	89.2	419,386	372,254	-	47,132	88.8	103.7
	(6,014)	(6,115)	(98.4)	(378,509)			(6,255)	(98.3)	102.3
滞納繰越分	6,201	5,272	88.0	50,722	44,893	1,020	4,809	88.5	91.2
合 計	52,140	50,722	89.0	470,108	417,147	1,020	51,941	88.7	102.4
	(12,215)	(11,387)	(97.1)	(429,231)			(11,064)	(97.2)	97.2

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和元年度は4,087万7千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は3億7,850万9千円であり、実質的な収入未済額は625万5千円、収入率は98.3%となりました。収入率は、0.1ポイント低下しました。

滞納繰越分については、収入率は88.5%となり、0.5ポイント上昇しました。収入未済額は、102万円を不納欠損処理した結果、480万9千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上したことなどから5億33万7千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったこと等から3億3,951万9千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還により7億9,533万7千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は12億8,327万4千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	162,042	166,910	164,772	△ 2,138
減価償却費	775,976	750,710	731,655	△ 19,055
長期前受金の戻入額	△ 424,705	△ 410,085	△ 398,889	11,196
支払利息及び企業債取扱諸費	201,765	183,761	165,531	△ 18,230
受取利息及び配当金	△ 309	△ 174	△ 182	△ 8
固定資産除却費	75	2,777	2,418	△ 359
未収金の増減額	△ 885	1,404	△ 1,077	△ 2,481
未払金の増減額	7,986	981	△ 478	△ 1,459
貸倒引当金の増減額	313	△ 1,178	214	1,392
その他引当金の増減額	△ 418	769	1,867	1,098
破産更生債権の増減額	2,164	13	△ 142	△ 155
その他流動負債の増減額	△ 0	3	△ 3	△ 6
小計	<u>724,003</u>	<u>695,893</u>	<u>665,686</u>	<u>△ 30,207</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 201,765	△ 183,761	△ 165,531	18,230
受取利息及び配当金	309	174	182	8
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>522,547</u>	<u>512,306</u>	<u>500,337</u>	<u>△ 11,969</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 34,448	△ 96,113	△ 31,244	64,869
未収金の増減額	△ 8,700	△ 31,750	40,450	72,200
未払金の増減額	-	-	-	-
他会計補助金等による収入	318,274	348,090	330,313	△ 17,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>275,126</u>	<u>220,228</u>	<u>339,519</u>	<u>119,291</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	39,100	7,300	△ 31,800
企業債の償還による支出	△ 771,362	△ 787,971	△ 802,637	△ 14,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 771,362</u>	<u>△ 748,871</u>	<u>△ 795,337</u>	<u>△ 46,466</u>
資金増減額	26,311	△ 16,338	44,518	60,856
資金期首残高	<u>1,228,783</u>	<u>1,255,093</u>	<u>1,238,756</u>	<u>△ 16,337</u>
資金期末残高	<u>1,255,093</u>	<u>1,238,756</u>	<u>1,283,274</u>	<u>44,518</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和元年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	454,428	30.5	453,705	31.0	451,693	31.4	△ 2,012	△ 0.4
	農業集落排水使用料	388,792	26.1	387,981	26.5	385,968	26.8	△ 2,013	△ 0.5
	他 会 計 補 助 金	65,526	4.4	65,621	4.5	65,617	4.6	△ 4	△ 0.0
	その他営業収益	110	0.0	104	0.0	109	0.0	5	4.8
益	営 業 外 収 益	1,032,604	69.4	1,010,639	69.0	985,814	68.6	△ 24,825	△ 2.5
	受取利息及び配当金	309	0.0	174	0.0	182	0.0	8	4.6
	他 会 計 補 助 金	607,453	40.8	600,192	41.0	586,490	40.8	△ 13,702	△ 2.3
	長期前受金戻入	424,705	28.5	410,085	28.0	398,889	27.7	△ 11,196	△ 2.7
	その他雑収益	138	0.0	189	0.0	253	0.0	64	33.9
	特 別 利 益	1,863	0.1	494	0.0	61	0.0	△ 433	△ 87.7
	その他特別利益	1,863	0.1	494	0.0	61	0.0	△ 433	△ 87.7
収 益 合 計 A		1,488,895	100.0	1,464,839	100.0	1,437,568	100.0	△ 27,271	△ 1.9
費	営 業 費 用	1,121,214	84.5	1,113,381	85.8	1,105,843	86.9	△ 7,538	△ 0.7
	管 渠 費	48,824	3.7	50,980	3.9	56,765	4.5	5,785	11.3
	処 理 場 費	254,364	19.2	265,392	20.4	270,447	21.2	5,055	1.9
	水 質 規 制 費	199	0.0	2,057	0.2	1,005	0.1	△ 1,052	△ 51.1
	業 務 費	13,207	1.0	10,803	0.8	10,301	0.8	△ 502	△ 4.6
	総 係 費	28,568	2.2	30,662	2.4	33,252	2.6	2,590	8.4
	減 価 償 却 費	775,976	58.5	750,710	57.8	731,655	57.5	△ 19,055	△ 2.5
	資 産 減 耗 費	75	0.0	2,777	0.2	2,418	0.2	△ 359	△ 12.9
	営 業 外 費 用	205,640	15.5	184,548	14.2	166,953	13.1	△ 17,595	△ 9.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	201,765	15.2	183,761	14.2	165,531	13.0	△ 18,230	△ 9.9
	その他雑支出	3,875	0.3	787	0.1	1,422	0.1	635	80.7
費 用 合 計 B		1,326,854	100.0	1,297,929	100.0	1,272,796	100.0	△ 25,133	△ 1.9
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		162,042		166,910		164,772		△ 2,138	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
その他未処分利益 剰余金変動額		144,886		162,042		166,910		4,868	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		306,927		328,952		331,682		2,730	

※ 平成30年度未処分利益剰余金3億2,895万2千円のうち、1億6,204万2千円は資本金へ組み入れられました。また、1億6,691万円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和元年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

（単位：千円）

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	2,761,321	76,003	76,003	-	328,952	328,952	3,166,276
前年度処分額	162,042	-	-	166,910	△ 328,952	△ 162,042	-
議会の議決による処分額	162,042	-	-	166,910	△ 328,952	△ 162,042	-
資本金への組入れ	162,042	-	-	-	△ 162,042	△ 162,042	-
減債積立金への積立て	-	-	-	166,910	△ 166,910	-	-
処分後残高	2,923,363	76,003	76,003	166,910	(繰越利益 剰余金) -	166,910	3,166,276
当年度変動額	-	-	-	△ 166,910	331,682	164,772	164,772
減債積立金からの組入れ	-	-	-	△ 166,910	166,910	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	164,772	164,772	164,772
当年度末残高	2,923,363	76,003	76,003	-	(当年度未処分 利益剰余金) 331,682	331,682	3,331,047

令和元年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,923,363	76,003	-	331,682
議会の議決による処分額	25,778	△ 12,100	164,772	△ 331,682
資本金・資本剰余金の引継ぎ	△ 141,132	△ 12,100	-	0
資本金への組入れ	166,910	-	-	△ 166,910
減債積立金への積立て	-	-	164,772	△ 164,772
処分後残高	2,949,141	63,903	164,772	(繰越利益剰余金) -

令和元年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	24,202,979	94.9	23,545,605	94.7	22,835,776	94.5	△ 709,829	△ 3.0
(1)有形固定資産	24,201,107	94.8	23,543,733	94.7	22,833,904	94.5	△ 709,829	△ 3.0
イ 土 地	947,570	3.7	947,570	3.8	947,570	3.9	-	-
ロ 建 物	965,145	3.8	931,600	3.7	899,842	3.7	△ 31,758	△ 3.4
ハ 構 築 物	21,561,060	84.5	21,050,244	84.6	20,462,968	84.6	△ 587,276	△ 2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	687,490	2.7	579,244	2.3	486,922	2.0	△ 92,322	△ 15.9
ホ 車 両 運 搬 具	80	0.0	80	0.0	65	0.0	△ 15	△ 18.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,622	0.0	5,671	0.0	5,146	0.0	△ 525	△ 9.3
ト 建 設 仮 勘 定	34,140	0.1	29,323	0.1	31,390	0.1	2,067	7.0
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
イ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
(3)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破 産 更 生 債 権	824	0.0	810	0.0	952	0.0	142	17.5
貸 倒 引 当 金	△ 824	0.0	△ 810	0.0	△ 952	0.0	△ 142	17.5
2 流 動 資 産	1,312,285	5.1	1,327,457	5.3	1,339,530	5.5	12,073	0.9
(1)現金及び預金	1,255,093	4.9	1,238,756	5.0	1,283,274	5.3	44,518	3.6
(2)未 収 金	57,192	0.2	88,702	0.4	49,256	0.2	△ 39,446	△ 44.5
(貸 倒 引 当 金)	(△ 2,825)	(0.0)	(△ 1,660)	(0.0)	(△ 1,733)	(0.0)	(△ 73)	(4.4)
(3)前 払 金	-	-	-	-	7,000	0.0	7,000	皆増
資 産 合 計	25,515,264	100.0	24,873,062	100.0	24,175,306	100.0	△ 697,756	△ 2.8

【 貸 方 （ 負 債 ・ 資 本 ） 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	8,279,184	32.4	7,516,221	30.2	6,705,007	27.7	△ 811,214	△ 10.8
(1) 企 業 債	8,021,683	31.4	7,258,145	29.2	6,445,172	26.7	△ 812,973	△ 11.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,021,683	31.4	7,258,145	29.2	6,445,172	26.7	△ 812,973	△ 11.2
(2) 引 当 金	257,501	1.0	258,076	1.0	259,835	1.1	1,759	0.7
イ 修 繕 引 当 金	230,187	0.9	229,427	0.9	229,427	0.9	-	-
ロ 退職給付引当金	27,314	0.1	28,648	0.1	30,407	0.1	1,759	6.1
4 流 動 負 債	836,920	3.3	852,766	3.4	870,028	3.6	17,262	2.0
(1) 企 業 債	787,971	3.1	802,637	3.2	820,273	3.4	17,636	2.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	787,971	3.1	802,637	3.2	820,273	3.4	17,636	2.2
(2) 未 払 金	47,082	0.2	48,063	0.2	47,585	0.2	△ 478	△ 1.0
(3) 引 当 金	1,867	0.0	2,062	0.0	2,170	0.0	108	5.2
イ 賞 与 引 当 金	1,568	0.0	1,729	0.0	1,816	0.0	87	5.0
ロ 法定福利費引当金	299	0.0	333	0.0	354	0.0	21	6.3
(4) その他流動負債	-	-	3	0.0	0	0.0	△ 3	△ 100.0
5 繰 延 収 益	13,399,794	52.5	13,337,800	53.6	13,269,223	54.9	△ 68,577	△ 0.5
(1) 長 期 前 受 金	21,517,032	84.3	21,862,087	87.9	22,191,170	91.8	329,083	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,117,238	△ 31.8	△ 8,524,287	△ 34.3	△ 8,921,946	△ 36.9	△ 397,659	4.7
(負 債 合 計)	22,515,899	88.2	21,706,786	87.3	20,844,259	86.2	△ 862,527	△ 4.0
6 資 本 金	2,616,435	10.3	2,761,321	11.1	2,923,363	12.1	162,042	5.9
7 剰 余 金	382,930	1.5	404,954	1.6	407,685	1.7	2,730	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	306,927	1.2	328,952	1.3	331,682	1.4	2,730	0.8
イ 当年度未処分利益剰余金	306,927	1.2	328,952	1.3	331,682	1.4	2,730	0.8
(うち当年度純利益)	(162,042)	(0.6)	(166,910)	(0.7)	(164,772)	(0.7)	(△ 2,138)	(△ 1.3)
(資 本 合 計)	2,999,365	11.8	3,166,276	12.7	3,331,047	13.8	164,771	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	25,515,264	100.0	24,873,062	100.0	24,175,306	100.0	△ 697,756	△ 2.8

上田市農業集落排水事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
年 度 当 初 現 在 高		37,778,411	37,818,972	37,843,051	37,876,003	37,967,639
当 年 度 増 加 額		48,483	24,080	34,899	107,383	26,857
当 年 度 減 少 額		7,923	—	1,948	15,746	8,939
年 度 末 現 在 高		37,818,972	37,843,051	37,876,003	37,967,639	37,985,558
減 価 償 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	11,257,031	12,097,043	12,900,341	13,674,895	14,423,907
	当 年 度 増 加 額	843,168	803,299	775,976	750,710	731,655
	当 年 度 減 少 額	3,156	—	1,422	1,699	3,908
	当年度末累計額	12,097,043	12,900,341	13,674,895	14,423,907	15,151,654
年 度 末 償 却 未 済 高		25,721,929	24,942,710	24,201,107	23,543,733	22,833,904

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度当初現在高	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
当年度増加額	—	—	—	—	—
当年度減少額	—	—	—	—	—
当年度減価償却高	—	—	—	—	—
年度末現在高	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
経営成績	営業収益	388, 295	387, 768	454, 428	453, 705	451, 693
	営業利益 (△損失)	△ 800, 010	△ 753, 338	△ 666, 786	△ 659, 676	△ 654, 149
	経常利益 (△損失)	109, 283	138, 915	160, 179	166, 416	164, 711
	当年度純利益 (△損失)	112, 588	144, 886	162, 042	166, 910	164, 772
財政状況	資産合計	26, 972, 207	26, 223, 448	25, 515, 264	24, 873, 062	24, 175, 306
	資本金	2, 407, 297	2, 503, 848	2, 616, 435	2, 761, 321	2, 923, 363
	自己資本	16, 338, 416	16, 343, 549	16, 399, 160	16, 504, 075	16, 600, 271
	自己資本構成比率	60. 6%	62. 3%	64. 3%	66. 4%	68. 7%
	1 年超滞納未収金	6, 935	6, 736	6, 201	5, 272	4, 809
	不納欠損額	1, 414	1, 374	1, 468	993	1, 020
	企業債期末残高	10, 336, 340	9, 581, 016	8, 809, 654	8, 060, 783	7, 265, 445
	企業債利息	236, 544	219, 378	201, 765	183, 761	165, 531
建設改良費		47, 383	26, 006	37, 068	103, 766	26, 517
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		949, 433	948, 437	955, 063	953, 258	944, 412
職員数 (人)		4	3	3	3	3

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
基準内の繰入額	809, 124	809, 451	811, 517	814, 021	812, 935
基準外の繰入額	140, 309	138, 986	143, 546	139, 237	131, 477
合 計	949, 433	948, 437	955, 063	953, 258	944, 412
うち収益的収入	678, 405	671, 910	672, 979	665, 813	652, 107
うち資本的収入	271, 028	276, 527	282, 084	287, 445	292, 305

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。